

Annual Report 2023

学校法人常磐大学
2022年度の活動と財務状況

実学を重んじ 真摯な態度を身につけた 人間を育てる

まだ女性を受け入れる教育機関が乏しかった1909年、
学校法人常磐大学の前身は、
女性の自立を支える私塾として開学しました。
以降、幼稚園から大学院までを擁する総合的な
教育機関となった今も、創立者の意志を受け継いだ
「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を
建学の精神に、社会に貢献できる人材の育成に努めています。

CONTENTS Annual Report 2023

- | | | |
|------------------------|----------------|----------------------|
| 1 建学の精神／沿革 | 29 常磐大学大学院 | 36 キャンパス案内
アクセス |
| 2 TOKIWA VISION 2023 | 30 常磐大学 | |
| 6 2022年度 事業概要 | 32 常磐短期大学 | |
| 20 財務状況 | 33 常磐大学高等学校 | |
| 26 データ | 34 智学館中等教育学校 | |
| 28 法人の概要 | 35 常磐大学幼稚園 | |

沿革 Historical Background



100年を超える歴史に立脚した理想の教育モデルを追求する教育・研究機関へ。

1909年	小田木(諸澤)みよ 水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設	2004年	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科 コミュニティ振興学専攻修士課程を設置 常磐大学人間科学部人間関係学科、組織管理学科および 国際学部国際協力学科、国際ビジネス学科を募集停止 常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科および 国際学部国際関係学科(国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)、 英米語学科を設置
1922年	水戸常磐女学校を開校	2005年	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更 常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置 常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
1935年	常磐高等女学校を開校	2006年	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
1948年	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)	2007年	智学館中等教育学校設置認可
1951年	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可	2008年	常磐大学人間科学部心理教育学科および国際学部国際関係学科 (国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)を募集停止 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および 国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止 智学館中等教育学校を開校
1966年	常磐学園短期大学設置認可 常磐学園短期大学を開学(家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)	2013年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)を 設置
1968年	常磐学園短期大学幼児教育科を設置	2015年	常磐大学幼稚園が認定こども園(幼稚園型)に認定
1969年	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可	2016年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)、 修士課程およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ 振興学専攻修士課程を募集停止
1970年	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園	2017年	常磐大学国際学部を募集停止(経営学科、英米語学科) 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止 (コミュニティ文化学科、地域政策学科、 ヒューマンサービス学科) 常磐大学総合政策学部を設置 (経営学科、法律行政学科、総合政策学科)
1975年	常磐学園短期大学教養科を設置	2018年	常磐大学看護学部を設置(看護学科)
1983年	常磐大学設置認可 常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)	2022年	常磐大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置
1987年	常磐学園短期大学の学科名称変更(教養科を教養学科、幼児教育科を 幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、 家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)	2023年	常磐短期大学キャリア教養学科、 智学館中等教育学校を募集停止
1988年	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置		
1989年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置		
1990年	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を 常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更		
1993年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程(後期)を設置		
1996年	常磐大学国際学部を設置(国際協力学科、国際ビジネス学科)		
1999年	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を 常磐短期大学附属幼稚園に名称変更		
2000年	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科)		
2002年	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更		
2003年	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置		



TOKIWA シンボルの三角を構成するのは、本学ゆかりの常磐松にちなんだ松葉です。これは3つのキーワード、自立・創造・真摯を象徴しており、学生・父母・教職員の三者が互いに協力・理解し合って教育の効果を高め、社会に貢献する人材の育成に寄与することを表しています。これまで培ってきた人間教育に重きを置く本学の伝統を受け継ぎながら、新たな時代の教育機関として発展していくために、このシンボルマークはその精神的な支えとして力強く存在するものです。



TOKIWA
マスコットキャラクター
「ときわんこ」

TOKIWA VISION 2023

学校法人常磐大学中期計画（2019-2023）

「TOKIWA VISION 2023」も、いよいよ最終年度となりました。2019年度に策定した「TOKIWA VISION 2023」（学校法人常磐大学中期計画2019-2023）では、建学の精神である「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を本学のミッションとして実現するため、3つのビジョンを掲げ、そのもとにアクションプランとして各学校の行動計画を設定しています。

計画の中には、着実に目標を達成できている項目もありますが、まだまだ未達の項目があるのも事実です。今年度は現状を検証するとともに、これまでの5年間を総括し各事業を推進していく所存です。本中期計画の期間中には、常磐短期大学キャリア教養学科および智学館中等教育学校の募集停止という、これまでにない厳しい決断をすることとなりました。教育機関にとって、今後はさらなる難局が予測されます。中期計画策定の3期目となる2024年度以降の計画においては、各教育現場における、それぞれの課題を真摯に捉えるとともに、これからの時代に即した計画となるよう策定を進めています。

新たな中期計画策定の節目となる今年度、私も理事長として任期2期目を拝命することとなりました。100年を超える歴史を有する学校法人常磐大学としての自覚と、地方における総合教育機関の役割を認識し、さらにこれからも続く100年に向けて、地域社会の発展に貢献できる人材の養成に誠心誠意努めてまいります。



学校法人常磐大学 理事長

小櫃 重秀

PROFILE

慶應義塾大学経済学部卒業。1992年常磐女子高等学校（現常磐大学高等学校）教諭。2001年以降は、学校法人常磐学園（現学校法人常磐大学）総務部長、人事財務部長等を経て、2005年常任理事就任。2013年常磐大学高等学校校長、2018年智学館中等教育学校校長を経て2019年4月より現職。

建学の精神 —ミッション—

『実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる』

VISION —ビジョン—

1 教育・研究活動の充実

〔教育、研究、入試改革〕

学生・生徒・園児を主体とした考え方にに基づき、特色ある「常磐の教育」を確立します。

2 社会貢献の実践

〔地域連携、国際交流、進路支援〕

課題解決型の学び（実学）を重視し、多様な環境で活躍できる力を養成します。

3 安定した運営基盤の確立

〔人材、財務、施設設備、管理運営、広報〕

地域における教育機関の価値を追求し、人材、財務、環境整備の面において持続可能な組織体制を目指します。

アクションプラン（行動計画）

I 学校法人常磐大学

1 人事政策

(1) 適正な人材の確保〔V: 3〕

- ① 人材多様化への対応
 - ⑦ 女性管理職者の登用促進
 - ④ 多様な教員を登用できる仕組みの在り方の検討
- ② 人事採用計画に基づく人材確保
 - ⑦ 中途採用の強化（職員年齢構成の適正化）

(2) 人材育成の強化〔V: 3〕

- ① 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ⑦ 個人研究費の見直し（申請制への転換）
- ② 人事考課制度の活用
 - ⑦ 教員の人事考課制度導入
 - ④ 事務系職員の人事考課制度の実施
- ③ 研修制度の充実
 - ⑦ 能力開発研修の強化
 - ④ 階層別研修の強化
- ④ FD・SDの強化
 - ⑦ FDとSDとの連携した事業の実施

(3) コンプライアンスの徹底〔V: 3〕

(4) 人件費の適正化〔V: 3〕

- ① 給与昇給制度の見直し
- ② 各種手当の見直し

KPI	目標
女性管理職者の登用比率	10%以上(11人)
実務家教員比率(大学・短期大学合計)(2023年度)	10%以上(15人)
30代・40代の職員比率	30%以上(34人)
SD参加率(事務系職員)(5カ年平均)	90%以上
人件費比率(法人)(2023年度)	60%以下
時間外労働時間数(事務系職員)(2023年度)	1カ月平均5時間以下/人

2 財務基盤

(1) 財政の安定化〔V: 3〕

- ① 事業活動収入の安定的な確保
- ② 寄付募集活動の強化
- ③ 適正で計画的な予算管理と事業活動支出の抑制

(2) 教育研究経費の適正配分〔V: 1・3〕

- ① 教育研究経費の充実と支出の適正化

KPI	目標
寄付金額(諸澤幸雄奨学金)(5カ年累計)	1,200万円以上
事業活動収支差額比率(2021年度)	±0%以上
管理経費比率(5カ年平均)	9%以下
教育研究経費比率(5カ年平均)	33%以上

3 施設設備

(1) 教育環境の整備〔V: 1・3〕

- ① 計画的なキャンパス整備の推進
 - ⑦ 見和キャンパスA・B棟の改築
 - ① 智学館3期工事検討
 - ⑦ 高校新荘キャンパスの整備計画検討(校舎・体育館建て替え含む)
 - ② ICT環境の充実
 - ⑦ 各キャンパスのネットワーク環境の整備
 - ③ 看護学部設置に伴う整備
- ### (2) 安全安心な環境の維持〔V: 3〕
- ① 各種修繕(空調、屋上防水、外壁、エレベータ等含む)の計画的な実施
 - ② 見和キャンパスの非常災害時対応施設・整備の充実

KPI	目標
整備計画実行率	100%
耐震化率	100%

4 管理運営

(1) 法人内学校間連携の強化〔V: 1・2・3〕

(2) 大学・短期大学の組織改編〔V: 1・3〕

- ① 学生の可能性を伸ばす教育改革の適正な規模の検討
- ② 看護学研究科(仮称)の設置〔大学院〕
- ③ 短期大学将来構想の検討〔短期大学〕

(3) 智学館中等教育学校の事業改革〔V: 1・3〕

- ① 運営方針の検討
 - ⑦ 6年一貫教育の特色を維持しながら、地域性や生徒・保護者のニーズに対応する方策の検討
- ② 入学定員の見直し
 - ⑦ 運営方針の変更による受験者数および入学者数の推移を確認し、2019年度の実施を検討

(4) 幼保連携型認定こども園の検討〔V: 1・3〕

(5) 卒業生との連携強化〔V: 2・3〕

KPI	目標
学生・生徒・園児総収容定員充足率(2023年度)	90%以上

II 常磐大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証〔V: 1〕

- ① 全学的な教学マネジメントの確立
- ② 学修成果の可視化

(2) 授業方法の充実〔V: 1・2〕

- ① 多様で柔軟な教育プログラムの編成
- ② ICTを活用した教育の促進

(3) 外部資金の獲得強化〔V: 1・3〕

- ① 研究環境の整備
- ② 研究業績の検証、研究成果報告の徹底

KPI	目標
国家試験合格率 (公認心理師、社会福祉士、管理栄養士、看護師、保健師)(5カ年平均)	公認心理師85%以上 社会福祉士75%以上 管理栄養士95%以上 看護師100% 保健師100%
公立学校(園)教員採用試験合格者数(5カ年累計)	50人以上
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)(5カ年累計)	85,000千円以上
科研費獲得件数(5カ年累計)	170件以上
FD活動参加率(5カ年平均)	75%以上

2 学生支援

(1) 学修支援〔V: 1・2〕

- ① 学生の学修に対する意欲の向上に資する支援の充実
- ② 情報メディアセンター(図書館)の開館時間延長

(2) 生活支援〔V: 1・2〕

- ① 学生の成長実感・満足度の向上に資する支援の充実
(学生満足度調査結果の活用を含む)
- ② 生活環境の充実
 - ⑦ 既存トイレの計画的な改修
 - ① 学生食堂の座席数の増設

(3) 課外活動支援〔V: 2〕

- ① UNIVAS加入とスポーツインテグリティの醸成
- ② 強化部の充実

(4) キャリア支援〔V: 2〕

- ① 低学年のインターンシップ参加推進
- ② 就活新ルールに応じた就職支援プログラムの開発

KPI	目標
学生満足度(学生支援・キャリア支援)	80%以上
退学率(5カ年平均)	2%以下
課外活動加入率	35%以上
就職率(5カ年平均)	95%以上
公務員合格者数(教員除く)(5カ年累計)	150人以上
情報メディアセンター(図書館)の利用者数 (平日夜間・土曜日)(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	平日夜間 80人以上/日 土曜日 150人以上/日
貸出冊数(大学・短期大学(教員・学生)合計) (5カ年平均)	年間5冊以上/人
学生用トイレの温水洗浄便座化率	85%以上
学生食堂の座席増加率	10%以上

3 地域連携・国際交流

(1) 地域連携活動の充実〔V: 1・2〕

- ① 地方公共団体および産業界等との連携・交流の推進
- ② 地域における各高等教育機関との連携の推進
- ③ 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性の確保

(2) 国際交流活動の充実〔V: 1・2〕

- ① 海外における大学間学術連携協定校の新規開拓
- ② 「海外研修参加奨励金制度」(仮称)の創設
- ③ 正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムや海外インターンシッププログラムの開発
- ④ 海外研修(個人参加型)の履修者増加

TOKIWA VISION 2023

学校法人常磐大学中期計画（2019-2023）

KPI	目標
地域連携活動数（大学・短期大学合計）（5カ年平均）	40件以上
オープンカレッジ参加者数（大学・短期大学合計）（5カ年平均）	500人以上
地域への委員等派遣件数（5カ年平均）	30件以上
留学派遣者数（交換留学／短期研修）（5カ年累計）	220人（40人／180人）
留学受入者数（交換留学／短期研修）（5カ年累計）	290人（70人／220人）
語学学習支援企画への参加者数（5カ年平均）	500人以上
語学試験合格者数（5カ年累計）	1,100人以上
国際関連イベント参加者数（5カ年累計）	1,650人以上

4 入試広報

(1) 入試制度改革〔V: 1・3〕

- ① 多様な学生を積極的に受け入れるための入試制度改革

(2) 広報活動の強化〔V: 2・3〕

- ① WEB 広報の充実
- ② 法人内進学者の確保

KPI	目標
入学定員充足率（5カ年平均）	100%

III 常磐短期大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証〔V: 1〕

- ① 全学的な教学マネジメントの確立
- ② 学修成果の可視化

(2) 授業方法の充実〔V: 1・2〕

- ① 多様で柔軟な教育プログラムの編成
- ② ICTを活用した教育の促進

(3) 外部資金の獲得強化〔V: 1・3〕

- ① 研究環境の整備
- ② 研究業績の検証、研究成果報告の徹底

KPI	目標
外部資金獲得額（大学・短期大学合計）（5カ年累計）	85,000千円以上
科研費獲得件数（5カ年累計）	20件以上
FD活動参加率（5カ年平均）	95%以上

2 学生支援

(1) 修学支援〔V: 1・2〕

- ① 学生の学修に対する意欲の向上に資する支援の充実
- ② 情報メディアセンター（図書館）の開館時間延長

(2) 生活支援〔V: 1・2〕

- ① 学生の成長実感・満足度の向上に資する支援の充実（学生満足度調査結果の活用を含む）
- ② 生活環境の充実

- ⑦ 既存トイレの計画的な改修

- ⑧ 学生食堂の座席数の増設

(3) 課外活動支援〔V: 2〕

(4) キャリア支援〔V: 2〕

- ① 短大生向け就職支援プログラムの充実
- ② 就活新ルールに応じた就職支援プログラムの開発

KPI	目標
学生満足度（学生支援・キャリア支援）	90%以上
退学率（5カ年平均）	2.5%以下
就職率（5カ年平均）	95%以上
公務員合格者数（教員含む）（5カ年平均）	10人
情報メディアセンター（図書館）の利用者数（平日夜間・土曜日）（大学・短期大学合計）（5カ年平均）	平日夜間 80人以上／日 土曜日 150人以上／日
貸出冊数（大学・短期大学（教員・学生）合計）（5カ年平均）	年間5冊以上／人
学生用トイレの温水洗浄便座化率	85%以上
学生食堂の座席増加率	10%以上

3 地域連携・国際交流

(1) 地域連携活動の充実〔V: 1・2〕

- ① 地方公共団体および産業界等との連携・交流の推進
- ② 地域における各高等教育機関との連携の推進
- ③ 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性の確保

(2) 国際交流活動の充実〔V: 1・2〕

- ① 海外における大学間学術連携協定校の新規開拓
- ② 「国際文化研修参加奨励金制度」（仮称）の創設
- ③ 正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムや海外インターンシッププログラムの開発

KPI	目標
地域連携活動数（大学・短期大学合計）（5カ年平均）	40件以上
オープンカレッジ参加者数（大学・短期大学合計）（5カ年平均）	500人以上
地域への委員等派遣件数（5カ年平均）	5件以上
語学学習支援企画への参加者数（5カ年平均）	50人以上
語学試験合格者数（5カ年累計）	30人以上
留学派遣者数（短期研修）（5カ年累計）	15人以上
国際関連イベント参加者数（5カ年累計）	40人以上

4 入試広報

(1) 入試制度改革〔V: 1・3〕

- ① 多様な学生を積極的に受け入れるための入試制度改革

(2) 広報活動の強化〔V: 2・3〕

- ① WEB 広報の充実
- ② 法人内進学者の確保

KPI	目標
入学定員充足率（5カ年平均）	100%

IV 常磐大学高等学校

1 教育・学習支援

(1) 生徒の主体的・能動的な学びを引き出す授業改善を推進〔V: 1・2〕

- ① 全教職員が授業互見をして、意見や情報を交換し生徒が主体的に学習できる学習法を研究する

(2) 教育の質の保証〔V: 1〕

- ① 生徒の学習習慣を定着させるため、担任、教科担当者の相互協力での学習意欲を高める取り組みをする

(3) 進路指導の全体計画の充実〔V: 1・2〕

- ① 進路指導に関する3年間の全体計画を充実させ、生徒・保護者に情報提供を行い、意識を高める取り組みをする

(4) ICT機器の導入を推進〔V: 1・2〕

- ① 生徒一人に一台のタブレット型端末導入整備を推進

(5) 図書室活動の充実〔V: 1・2〕

- ① 文章読解力を培う狙いを持って読書を勧め、図書室の利用を促す

KPI	目標
生徒授業アンケートでの肯定評価 〔2019年度→2023年度〕	75%以上→90%以上
放課後学習時間（一日平均）	2時間以上
常磐大学・短期大学進学者数（5カ年累計）	600人以上
大学入学共通テスト受験者数（5カ年累計）	700人以上
4年制大学進学率〔2019年度→2023年度〕	60%以上→75%以上
図書室利用数（図書貸出冊数）〔2019年度→2023年度〕	年間1,000冊以上→ 1,500冊以上
Classi活用率〔2019年度→2023年度〕	60%以上→90%以上
ICTを活用する授業率〔2019年度→2023年度〕	60%以上→80%以上

2 生徒支援

- (1) 生徒全員の生活習慣の確立と規範意識の高揚〔V: 1・2〕
- ① 自己の時間調整能力を高めるとともに、勤勉な学校生活や地域社会でのマナーの向上を図る
- (2) 生徒会活動（特別活動）の活性化〔V: 1・2〕
- ① 主体的な態度を育てる場、他と協働できる場、学び合える場としての活動を促す
- (3) 海外研修制度の充実〔V: 1・2〕
- ① カナダ10日間語学研修・3カ月語学留学の充実
② 「特選選抜コース」の海外研修プログラムの企画を再検討
- (4) 生徒の生活環境の充実〔V: 2・3〕
- ① 洋式トイレへの計画的な改修
② 購買部設置の推進

KPI	目標
生徒生活習慣アンケートでの肯定評価 〔2019年度→2023年度〕	85%以上→95%以上
各部活動のボランティア活動参加率（5カ年累計）	100%（全部活動実施）
上位大会（関東、全国）出場数（5カ年累計）	50回以上
海外研修参加者数（5カ年累計）	170人以上

3 入試広報

- (1) 広報活動の充実〔V: 1・3〕
- ① 「常磐の教育」の特色を発信する広報媒体の充実
② 生徒・保護者に情報提供を頻繁に行い、連携を密にする
- (2) 入試制度の検証〔V: 2・3〕
- ① 高大接続改革に合わせたコース編成の見直し
② 学力上位層の入学を促進する特待生制度の見直し

KPI	目標
募集定員充足率	100%
HPアクセス件数〔2019年度→2023年度〕	月間平均3万件以上→ 3.5万件以上
オープンスクール参加者数	前年比105%以上
受験者数	前年比105%以上

V 智学館中等教育学校

1 教育・学習支援

- (1) 少人数教育の特化〔V: 1・2〕
- ① 学力差を意識した習熟度別授業を英語、数学、国語以外の教科においても可能な限り展開
② 学力上位層の学力向上に向けた取り組み（医学部受験対応を含む）
- (2) 海外研修の見直し〔V: 1・2〕
- ① 新たに策定した6年間の研修旅行計画に基づき、2019年度より各年次の研修旅行を段階的に変更し、検証、修正を経て、2023年度の確立を目指す
② 研修旅行と連動した教育活動の展開

(3) 学力レベルの向上〔V: 1〕

【前期課程】

- ⑦ 生徒の能力を最大限引き出す学習指導の実施と検証によるPDCAサイクルの構築
- ⑧ 中学課程基本3教科（国語、数学、英語）は3年次前半までに学習内容を終了し、3年次後半は前期課程修了試験に向けた実力の向上と後期課程の学習内容を先行実施

【後期課程】

- ⑦ 新学習指導要領の完全実施に向けた、教育課程の見直し
⑧ 6年次の多くの時間を受験に向けた演習に割くことにより学力の向上を目指す

(4) ICT機器の導入〔V: 1・2〕

- ① 生徒一人一人にノートパソコンの導入整備を推進
② ICT機器を用いた教育の検討と実践

2 生徒支援

(1) 課外活動の充実〔V: 2〕

- ① 生徒会を中心とした自主的活動の支援
② 部活動の活発化、対外活動の推進
③ ボランティア活動に参加する生徒への支援

(2) 保護者との連携強化〔V: 2〕

- ① 教育振興会の活動を活発化し連携を強化
② 学校行事に対する保護者への協力依頼

3 入試広報

(1) 入試制度の検証〔V: 1・2〕

- ① 6年生の児童数推移や新たな県立中学校開設動向を踏まえた入試制度の検討
② 生徒・保護者のニーズに応えることで、従来は公立中学校へ進学していた児童の獲得を目指す

(2) 広報活動の強化〔V: 2・3〕

- ① HP等を用いた情報発信力の強化
② 小学校への情報発信、大手学習塾との連携強化
③ 地域イベントへの積極的な参加による情報発信力の強化
④ 在校生保護者との連携強化

KPI	目標
志願者数	100人以上
入学者数	40人以上
オープンスクール参加者数	延べ200人以上
HPアクセス数	月平均8,000件以上

VI 常磐大学幼稚園

1 教育

- (1) 幼保連携型認定こども園の検討〔V: 1・3〕
(2) 大学・短期大学との連携事業の強化〔V: 1・2・3〕

KPI	目標
「わくわくチャレンジ」開講回数（5カ年平均）	60回

2 広報

- (1) 広報活動の強化〔V: 2・3〕
- ① WEB広報の充実
② 新たな広報媒体の検討
- (2) 送迎バス運営の見直し〔V: 3〕

KPI	目標
収容定員充足率	100%

2022年度 事業概要

Achievement Report 2022

学校法人常磐大学

1 人事政策

(1) 教職員人事制度

① 事務系職員の職位運用体系の整備

「学校法人常磐大学事務職員の職位に関する規程」に定める職位ごとに必要とされる能力に基づき、役職、職位の要件および職務の級との関係性における齟齬を解消し、適正な運用が行われた。

② 65歳定年(引き上げ)の検討

これまで定年年齢の引き上げは、新規採用人事や給与体系の抜本的な改革と密接不可分であることから慎重な検討を進めてきた。2023年度から公務員の定年年齢が段階的に65歳に引き上げとなることを踏まえ、現行の公務員の定年年齢との2歳の優位性を残存させ、67歳を定年年齢とし、2023年度から段階的に引き上げる方向性を決定した。

③ 労働時間管理の厳格化とそれに伴う環境整備の推進

時間外労働の是正(残業時間の上限規制)、過労死防止のための健康確保措置の拡充等が盛り込まれた働き方改革関連法を踏まえ、引き続き、定時退勤の勧奨、育児や健康状態など個々の職員が抱える多様な事情への柔軟な対応や、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備を推進した。

(2) 人員計画・人事採用計画

① 学校法人全体の現状を踏まえた教職員に関する人事政策の策定

全体人数、教授数ともに設置基準を充足している状況の下、定年や任期満了等に伴う欠員充足については、引き続き、その専門性や必要性を見極めた適正数の確保に努めた。

② 退職者推移、非常勤職員の無期雇用転換を踏まえた人員計画、人事採用計画の策定

人事計画について、年齢構成の平準化、女性の管理職登用の促進、政府の雇用方針等を踏まえた採用計画を立案し、新卒および中途(経験者)採用を積極的に行ったほか、非常勤職員2人の無期雇用転換を受け入れた。

(3) 計画的な人材育成、研修施策の実施

① 研修体系に沿った体系的な研修の実施

新規採用職員に対する学内研修のほか、日本私立大学連盟の研修プログラムによる目的別研修を中心とした研修計画を引き続き実施した。また、新任管理職者、女性リーダー育成、若手職員育成、管理職研修等の外部研修に派遣し、教育訓練の機会を積極的に設けた。加えて、大学職員として必要な高等教育の基礎的知識、スキルを体系的に習得するオンデマンド研修の導入を検討し、2023年度から実施することを決定した。

② 自己啓発等への取り組みとFD・SDへの参加を

通した人材育成への取り組み

各種の知識、能力、技量の向上を目的とした自己啓発等への取り組みの推奨と「教職協働」による学校運営を推進するため、FDおよびSDに教育職員と事務職員が相互に参加するプログラムとして大学院を含めたFDフォーラム等への参加を義務

付け、引き続き連携強化に努めた。

③ 女性管理職者の登用促進

女性活躍推進法による一般事業主行動計画を踏まえ、女性管理職者の登用促進に努め、新たに2人を統括に登用した。

(4) 大学教員の人事考課制度の導入に向けた検討

大学教員の人事考課については、未だ導入の検討段階であり、引き続き他大学の先進的な事例研究に努めたほか、教員が昇格する際の研究業績の評価基準・方法を見直すことで、より適正な透明性の高い審査を実施した。

(5) 認証評価指摘事項を踏まえた人事面からの対応

短期大学基準協会からの指摘事項および2023年度における大学の第三者評価受審を踏まえ、学長の主導によって、学科ごとに専任教員の研究業績の点検を行い、概ね過去5年間の研究業績がない、または著しく不足している場合には、学長より研究業績の伸張を促した。

項目	目標	2022年度実績
女性管理職の登用	30%	30.8%
時間外労働時間数(事務職員)	1カ月平均6時間以下/人	5.7時間/人

2 財務基盤

(1) 事業活動収支差額均衡化の維持

経営の安定性維持のため、学生生徒の入学者動向や在籍状況を踏まえた予算の配分に注力し、継続して収支均衡化の調整を図った。

項目	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
経常収支差額比率	+0.8%	+6.4%	+4.4%
事業活動収支差額比率	+1.4%	+6.6%	+4.1%

(2) 事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生・生徒等納付金の確保と納付金以外での安定的な収入確保

① 各設置学校入学定員の確保による自己財源の確保

項目	2021年度実績	2022年度実績
大学	3,614,036,800円	3,680,461,800円
短期大学	430,224,000円	392,533,000円
高等学校	609,534,750円	645,040,750円
中等教育学校	85,140,970円	80,540,400円
学生生徒等納付金収入計	4,738,936,520円	4,798,575,950円

*幼稚園については、2019年10月より無償化(すべて補助金扱い)

*各設置学校入学者数については、2023年度入試状況にて詳細記載

② 国庫・地方公共団体補助金の維持および確保

項目	2021年度実績	2022年度実績
国庫補助金収入	504,716,240円	583,525,960円
地方公共団体補助金収入	524,217,385円	537,873,092円
施設型給付費収入	130,838,504円	144,976,042円
補助金収入計	1,159,772,129円	1,266,375,094円

③ 寄付募集活動の継続および強化

教育活動・学習支援のための環境整備を目的とした「常磐大学高等学校創立100周年募金」を新設し、募集を開始した。「見和キャンパス開設50年施設整備事業募金」については、2023年3月31日をもって終了した。

募金総額累計 (内 2022年度)	210,614,596円	(9,845,190円)
募金件数累計 (内 2022年度)	6,102件	(393件)

⑦見和キャンパス開設50年施設整備事業募金の継続 (2016年4月～2023年3月終了)

募金額累計 (内 2022年度)	16,627,521円	(1,173,190円)
募金件数累計 (内 2022年度)	1,095件	(143件)

①諸澤幸雄奨学金制度(給付型奨学金)への募金強化 (2009年11月～)

募金額累計 (内 2022年度)	121,502,398円	(881,000円)
募金件数累計 (内 2022年度)	4,742件	(145件)

諸澤幸雄奨学金給付実績累計 (内 2022年度)

	I種 奨学生	II種 奨学生	給付額
大学院	1人(1人)	0人(0人)	180,000円(180,000円)
大学	108人(9人)	54人(3人)	※35,816,600円(2,637,450円)
短期大学	10人(0人)	11人(0人)	※4,950,000円(0円)
高等学校	29人(0人)	11人(0人)	2,804,160円(0円)
中等教育学校	15人(2人)	4人(0人)	2,009,040円(108,000円)
計	163人(12人)	80人(3人)	45,759,800円(2,925,450円)

※緊急II種奨学生を含む

⑦教育および学術研究の充実・発展のための募金の継続 (2009年11月～)

募金額累計 (内 2022年度)	68,623,677円	(3,930,000円)
募金件数累計 (内 2022年度)	163件	(3件)

⑤常磐大学高等学校創立100周年募金(仮称)の新設 (教育環境整備として) (2022年4月～2032年3月)

募金額累計 (内 2022年度)	3,861,000円	(3,861,000円)
募金件数累計 (内 2022年度)	102件	(102件)

④資産運用による増収の検討

理事会および資産運用委員会において、本法人の資産を適正かつ効率的に運用し、その果実と差益をもって本法人の発展に資するための検討を行った。学校法人常磐大学資産運用規則を遵守の上、2022年度は余裕資金2億円と第2号基本金引当特定資産繰入資金1億円を原資に社債および外国債券による運用を開始し、1,490,860円の利息収入があった。

(3)事業活動支出の抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、継続して在籍者数に応じた予算の配分調整と適正な執行管理を実施

①経常的経費支出の適正化

②教育研究経費支出の適正化

2022年度決算における財務比率は、下表のとおり教育研究経費比率32.8%(全国平均34.3%)、管理経費比率6.9%(全国平均8.3%)、人件費比率55.8%(全国平均51.3%)と全国平均※と比較して経費比率がやや低値での比率構成となった。また、法人としての課題でもある事業活動収支差額の均衡化においては、事業活動収支差額比率4.1%(全国平均6.4%)と昨年度に続き、安定した経営状況を維持することができた。今後も教育研究の充実を図るとともに、支出の適正化を図り、財務基盤の安定に努めていく。

※日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」(令和4年度版 大学・短期大学編)

項目	目標	2022年度実績
管理経費比率	9%以下	法人:6.9%(大学:6.5%・短期大学:9.2%)
教育研究経費比率	30%以上	法人:32.8%(大学:31.3%・短期大学:28.7%)
事業活動収支差額比率	±0%以上	法人:+4.1%(大学:+15.0%・短期大学:-7.2%)
人件費比率	60%以下	法人:55.8%(大学:46.7%・短期大学:68.1%)

3 施設設備

(1)教育環境の整備

①見和キャンパス新校舎(新B棟)建築工事を開始 [2023年12月竣工予定]

新校舎(新B棟)の建築工事を2022年12月に開始した。



②諸澤みよ記念館の外壁塗装等修繕工事の実施

建物の維持保全のため、諸澤みよ記念館の外壁塗装等修繕工事を実施した。

(2)安全安心な環境の維持整備

①見和キャンパス構内駐車場整備工事の実施

見和キャンパス構内における来賓駐車場の慢性的な不足の解消および未整備であったバス専用駐車場を確保するため駐車場整備工事を実施した。

②見和キャンパス構内電話交換機更新の実施

設置後7年が経過した見和キャンパス構内電話交換機の更新工事を実施した。

項目	目標	2022年度実績
整備計画実行率	100%	100%
耐震化率	全国平均以上 (2020年度全国平均94.0%) ※2023年度に100%となる計画	92.9% ※2023年度に100%となる計画

4 管理運営

(1)学校法人常磐大学中期計画(2019-2023)「TOKIWA VISION 2023」の進捗管理

評議員会、理事会において、各計画項目に対する達成状況を確認した。必要に応じて行動計画および目標数値の見直しを行った。

(2)学校間の相互交流・連携強化

①学校間連携協議会の開催および連携事業の推進

学校間連携協議会を継続的に開催し、入試・広報・進路の情報共有を中心に学校間の連携を図った。

③幼保連携型認定こども園の検討

検討ワーキンググループの設置に向けて、準備作業を進めた。

④卒業生との連携強化

常磐大学高等学校創立100周年記念式典・記念イベントおよびホームカミングデーを開催した。多くの卒業生が参加し、交流を深める機会となった。



2022年度 事業概要

Achievement Report 2022

常磐大学

1 教育研究

(1) トキワ de SDGsの推進 (国連アカデミック・インパクトの基本原則の促進)

- イギリスに本部を置くTimes Higher Education (THE)が主催する「Impact Ranking 2022」に初エントリーした結果が公表となり、本学が総合で「1001+」にランクインした。ゴール別では、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」で、401位～600位のランクに入った。
- 全学共通科目「プロジェクトC」において、「キャンパスから始めるSDGs－地球市民として生きるために」という副題のもと、春semesterには〈課題発見・解決型／ミニプロジェクト〉に、秋semesterには〈発信・提言型／統合的プロジェクト〉に履修学生が取り組み、報告会を開催した。
- 2021年度～2023年度「日本学生支援機構海外留学制度(協定派遣)」に本学の派遣留学制度が「SDGsで世界をつなぐ常磐大学交換留学(派遣)プログラム」として採択され、2022年度派遣学生7人が、SDGsの視点から課題を設定し、留学中およびその前後に調査に取り組み、報告書を執筆。本学SDGs専用HPに掲載した。
- 水戸市主催「ヒューマンライフシンプोजウム2022」に共催参加し、第2部「SDGs×地域×ジェンダー」をテーマにしたトークセッションで、富田学長がゲストスピーカーとして登壇した。
- 「常磐大学・常磐短期大学2021年度SDGs事業報告書」を取りまとめ、本学SDGs専用HPに掲載した。

(2) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 英語を中心とした外国語教育の充実

(Framework of Tokiwa English Curriculum〈FTEC〉の推進を含む)

多言語・多文化社会に対応した語学教育を推進する観点から、ガイダンス等において英語以外の語学の学修の重要性等を説明し、関連する授業科目の積極的な履修を促すとともに、学生の安定的な履修を可能とするため、一部の授業科目(群)について開講方法等を変更した。

2018年度から開始した「Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC)」については、成果の量的検証として、2022年度1年生のCASECの結果を分析し、次年度以降に向けた授業改善に取り組んだ。また、英語外部資格試験を利用した単位認定制度については、学生の効果的な利用を促すため、CASECによる単位認定制度に一本化した。

② 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

㊦ Talk Time

英語を母国語とする教職員による外国語会話交流活動「Talk Time」を、対面で実施した。また、韓国語「Talk Time」タイ語「Talk Time」ベトナム語「Talk Time」については、交換留学生在が担当し、対面で実施した。

㊧ Drop-in Lab

英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部資格試験対策を希望する学生等を対象として、対面で語学学習支援を行った。

㊨ 留学準備・英語対策講座

交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、英語外部資格試験(TOEFL iBT、TOEIC®、英検等)でさらなる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、2月に4日間の留学準備・英語対策講座を開講した。

㊩ TOKIWA Spirit

外国語によるプレゼンテーションイベントを12月にオンラインで開催し、今年度は、6組8人の学生による英語、韓国語の発表があった。

㊪ 学内TOEIC® (TOEIC® IP) テスト

学内TOEIC® (TOEIC® IP) テストのオンライン版を、春semester期間に1回、秋semester期間に3回実施し、TOEIC®による英語力確認の機会を提供した。

㊫ Tokiwa English Award

全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC、TOEIC®、英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。今年度は、表彰基準の見直しを図り、次のランクへのステップアップにつなげた。

③ 外国人向け日本語教師養成

平成31年3月「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」(文化審議会国語分科会)に示された「必須の教育内容」等を踏まえ、人間科学部コミュニケーション学科において、法務省告示日本語教育機関の教員の要件に該当する「日本語教育に関する課程」(日本語教師養成課程)のカリキュラムを一部変更し、教育内容の充実を図った。

③ 数理・データサイエンス教育の充実

数理・データサイエンス・AIに関する知識および技術について体系的な教育を行い、学生の関心を高め、かつ、それらを適切に理解し、活用する基礎的な能力を育成するため、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定要件に基づき、統計や情報処理に関する一部の授業科目について教育内容の見直しを行った。

④ 教学マネジメントの確立

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学部・研究科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 学修成果の可視化

学校教育法施行規則第165条の2第2項の規定等を踏まえ、卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー〈DP〉)と教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー〈CP〉)の一貫性の確保に特に意を用いつつ、各学科等の主体により、次の各事項に取り組んだ。

- 単位修得状況の振り返りを通じた「成績の評価方法・基準」の点検

- 成績評価基準の可視化および適正化(一部の授業科目に

における、成績評価基準・評価指標（ルーブリック）を用いた成績評価の導入）

- アセスメント・ポリシーの見直し
- 履修系統図（表／図形式）の見直し

③適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを編成するため、次の学科等においてカリキュラムを一部変更した。

- 大学院人間科学研究科 修士課程
- 総合政策学部 学部共通科目、経営学科、法律行政学科および総合政策学科

④教職員の資質向上

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員（1人）を派遣した。また、学外者（外部講師）による講演および学内教職員の発表等を通じて、昨今の高等教育の動向や授業の内容および方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図るため、「FDフォーラム」および「SD研修会」（大学設置基準第11条第1項関係）を開催した（合同開催）。

⑤教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目（特別奨励研究助成）を設けている。また、教育および学術研究の充実・発展のための寄付金については、資金の募集のほか、学内公募等による資金の活用に取り組み、2科目の寄付講座を開設するとともに、1件の教育研究活動を採択した。

2022年度の状況〔大学・短期大学合計、（ ）内は2021年度〕

科学研究費助成事業	63件／27,154,016円（61件／20,418,620円） （※厚労科研を含む。）
受託研究	1件／391,000円（1件／465,000円）
寄付金等	1件／700,000円（1件／700,000円）
寄付講座	2科目開講（2科目開講）
教育研究助成	1件／200,000円（3件／450,000円）

項目	目標	2022年度実績
語学学習支援企画への参加者数	150人	Talk Time（英語）127人、 Talk Time（韓国語）116人、 Talk Time（タイ語・ベトナム語）39人、 留学準備・英語対策講座5人、 TOKIWA Spirit 8人、 Drop-in Lab 77人 合計 372人（延べ数）
語学試験合格者数	223人	Tokiwa English Award 受賞者 合計149人 （ダイヤモンド賞0人、プラチナ賞2人、 ゴールド賞6人、シルバー賞32人、 ブロンズ賞109人）
外部資金獲得額 （大学・短期大学合計）	17,000千円	27,745千円
科研費獲得件数	34件	28件
FD活動参加率	75%以上	79.1%

2 学生支援

(1)学生満足度調査の実施

前回と同様にWEBによる調査（対象学生のメールアドレスに回答URLを記載したメールを配信）を実施した。調査対象者数3,137人のうち、1,963人から得られた回答を集計し、総合満足度は88%の結果であった。

(2)学修支援体制の充実

①「入学前教育の取り組み」、「基礎学力補完のための取り組み」および「正課の授業科目の教育内容」等の連携

2022年度は、次の諸点を踏まえて、入学前教育（2023年度入学対象）を実施した。

- 入学前教育の「大学共通課題」において所定の基準に到達していることを、「学びの技法II」（1年次秋 semester 必修科目）の履修の要件とする。
- 入学前教育の「大学共通課題」について、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も「基礎能力アッププログラム」の取り組み等を通じて、その達成を支援する。また、基礎能力補完および就職試験対策に関わる eラーニング教材「竹びとSPI」の取り組み状況を、「キャリア形成と大学」（1年次秋 semester 必修科目）の成績評価の一部に反映することにより、正課の授業科目の教育内容との連携を図った。

②「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、344人（内、新規採用者104人）の学生が採用された。なお、『学びの継続』のための『学生支援緊急給付金』は2021年度をもって募集終了のため、2022年度に採用実績はない。

(3)課外活動の支援

学長があらかじめ定めた感染症対策が講じられていると学生支援センター長が認めた場合に限り活動の2週間前までに（継続的に活動する場合は前月15日までに）学生支援センターへ活動計画書を提出することで活動を認めた。課外活動参加者は1,272人で、学生全体に占める割合は40.5%となり、前年度から3.5ポイント増加した。学園祭は3年ぶりに2日間とも模擬店販売を含めたイベントを対面により実施した。

(4)キャリア支援プログラムの充実

①インターンシップ参加促進（1・2年生対象のものを含む）

- 「低学年向けインターンシップ講座」の動画を作成し「2022年度1・2年生向けキャリアガイダンス」から配信した。
- 低学年も対象とするNPO法人雇用人材協会およびキャリアタスのインターンシップ情報をGoogle Classroom「2022年度1・2年生向けキャリアガイダンス」から配信した。

②1・2年生向け就職支援プログラムの充実（eラーニング教材「竹びとSPI」の積極的な活用、「竹びとSPI模試」の利用促進を含む）

- 「大学2年生向けキャリア形成講座」としてハローワークから講師を招いて実施した。
- 「竹びとSPI」（オンライン）による模擬試験を大学3年生および短大1年生（幼児教育保育学科は希望者のみ）を対象とし、春 semester は「竹びとSPI」の「テストセンター・固定2」、秋 semester は「テストセンター・固定1」を実施した。春 semester の実施は今年度が初めてで、希望する大学2年生にも受験を促した。また、春・秋ともに試験終了後、受験した模擬テストの問題の中から何問かをピックアップして解説する「模擬テスト解説会」を実施した（株式会社ライズ担当）。また、「竹びとSPI」の説明と使用方法についての資料をGoogle Classroom「24卒向けキャリアガイダンス（人間科学部・総合政策学部）に掲載し利用を促した。

2022年度 事業概要

Achievement Report 2022

(5)その他

「日本・ウクライナ大学パスウェイ」に参画し、2022年9月に、ウクライナ避難民学生1人を、科目等履修生（留学履修生）として受け入れ、奨学金支給等の支援を行った。

項目	目標	2022年度実績
学生満足度 (学生支援・キャリア支援)	80%以上	88%
退学率	2%以下	2.4%
課外活動加入率	35%以上	40.5%
就職率	98%以上	97.4%
公務員合格者数(教員除く)	30人以上	48人
情報メディアセンター(図書館) の利用者数(平日夜間・土曜日) (大学・短期大学合計)	平日夜間60人以上/日 土曜日130人以上/日	平日夜間46.8人/日 土曜日33.4人/日
貸出冊数(大学・短期大学 (教員・学生)合計)	年間10冊以上/人	4.1冊/人

3 地域連携・国際交流

(1)地域における課題の解決のための取り組み

①地域の自治体、産業界との連携

⑦水戸ホーリーホックとのコラボデー開催



①教員の自治体、企業への委員、講師派遣

自治体(茨城県、北海道、岩手県、東京都、神奈川県、群馬県、兵庫県、水戸市、高萩市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市、茨城町、笠間市、桜川市、かすみがうら市、結城市)、教育機関(茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校、水戸市立常磐小学校)、企業・団体((一社)水戸観光コンベンション協会、(株)マルト、ヒューマンアカデミー(株)、みと好文カレッジ、水戸市立中央図書館、練馬区保育園園長会、茨城県俳句作家協会、特定非営利活動法人すずらんチャイルドケア、常陽藝文センター・藝文学苑、国際交流ボランティアネットワークさくら、茨城労働局、社会福祉法人同仁会、茨城県議会、国立歴史民俗博物館、茨城県立歴史館、札幌少年刑務所、兵庫県立病院、常陸太田市消防本部、茨城県鹿行生涯学習センター、公益社団法人茨城県看護協会)

⑦学生のボランティア活動

水戸市社会福祉協議会学習支援ボランティア、水戸市教育委員会スクールサポーター、行方ふれあいスタディ指導員、日立市教育支援ボランティア、日立市消毒・ボトル配布等支援ボランティア、那珂市ひまわりフェスティバルスタッフ補助ボランティア、東海村社会福祉協議会スマホサポーター・学習支援ボランティア、視覚障害者サウンドテーブルテニス茨城大会ボランティア、日本在宅救急医学会学術総会ボランティア、大子特別支援学校支援ボランティア、ザ・ヒロサワ・シティ運営ミーティングアドバイザー、勝田全国マラソン大

会運営ボランティア、フリースクールに通う子どもたちの活動支援

⑤学生による地域連携活動

(茨城県) いばらきの地魚プロジェクト、茨城県議会傍聴と保健福祉医療委員会との意見交換、(株)マルトとの茨城の野菜を使った商品開発、茨城県警察大学生サポーター(水戸市) 水戸市選挙管理委員会との主権者教育および期日前投票所運営支援、わくわくプロジェクト(水戸市の観光土産品の魅力向上)、ふるさと納税企画プロジェクト(笠間市) 古民家再生プロジェクト(那珂市) 八重桜まつり(キャンパスイベント)(城里町) 城里町役場・水戸桜ノ牧高等学校常北校との高大連携

②「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を通じた参加校との連携

いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム企画会議、いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム総会を開催した。

③社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進

第5回社会安全政策研究所シンポジウム「今、ウクライナの危機を考える」、社会安全政策研究所公開セミナー「戦争の現実 -ウクライナ危機を事例として-」を開催した。

(2)海外研修・交換留学プログラムの充実

①海外研修プログラム

タイ、フィリピン、韓国を研修先とするプログラムを春休みに実施。また、看護学部が開講する「海外看護研修」は、カナダを研修先として計画していたが、中止となった。

②交換留学制度

当制度による派遣留学生として、韓国2人、ポーランド2人、カナダ2人、タイ1人を派遣。協定校からは、春semester1人(韓国)、秋semester5人(韓国2人、タイ2人、ベトナム1人)の受け入れを行った。



③協定校からの短期研修受入

3月に、協定校であるインド・マドラス大学犯罪学科の日本短期研修の受け入れを行った。

④官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム

第12期(2020年度後期)採用学生1人および第14期(2021年度後期)採用学生2人が、2022年度秋semester期間中に留学を実現した。

⑤日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣)」

日本学生支援機構による「海外留学支援制度(2022年度)」に、本学の交換留学制度に係る2つのプログラムを申請し、協

定派遣に係るプログラムのみが継続採択され、交換留学生4人に奨学金が支給された。

6 日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定受入)」

日本学生支援機構による「海外留学支援制度(2022年度)」の協定受入に係るプログラムが追加採択され、交換留学生5人に奨学金が支給された。全員が留学期間を延長することになった(2022年度秋 semester～2023年度春 semester)。

7 オンラインによる外国語等会話交流

アメリカの協定校の学生との日・英語会話交流および、韓国の協定校の学生との日・韓国語会話交流をオンラインで実施した。カナダの協定校とは、ビデオレター交流を実施した。春 semester には国際交流会館入寮者に対し、秋 semester には全学部・学科の学生を対象に、フィリピンの協定校による英語チュータープログラムを実施し、学生の英語力向上を目指した。オランダのライデン大学日本語サークルの学生との日本語交流を実施した。

項目	目標	2022年度実績
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	20件	19件
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	120人 (オンライン講座含む)	83人
地域への委員等派遣数	30件	52件
留学派遣者数 (交換留学/短期研修)	58人(11人/47人)	36人(7人/29人)
留学受入者数 (交換留学/短期研修)	15人(15人/0人)	16人(6人/10人)
国際関連イベント参加者数	350人	オンライン会話等交流会 133人(アメリカ39人、 韓国24人、カナダ7人、 フィリピン28人、 オランダ14人、 その他国際寮関係21人)、 インド短期研修受入関係 24人、 留学報告会 (TOKIWA Chart Room オンライン視聴含む) 80人、交流遠足35人、 ウェルカムパーティー等 171人 合計443人

4 入試広報

(1) 広報活動の充実・多様化

全学広報委員会と連携しながら、学生募集の企画を検討し、様々な広報活動を展開した。また、前年度入試結果データと受験生の志望動向の分析結果を基に、学長、副学長および学部長を対象とした入試・広報関係報告会を4回実施し、広報戦略の見直しならびに学生受け入れの際の一助とした。

1 コロナ禍における広報活動について

●オープンキャンパス

来場型は、感染対策を十分に行った上で、事前予約定員制により実施した。コロナ禍により定着しているLIVE配信のオンラインオープンキャンパスを8月に実施した。



●高校訪問

感染状況により、訪問を断られることもあったが、概ね訪問が可能になった。年内入試の志願者が減少したため、12月から1月にかけて、例年、試験系入試で出願する高校への出願促進の訪問を重点的に行った。また、高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。

●ホームページの充実

2020年度より継続して受験生応援サイト内にWEBオープンキャンパスページを開設し、受験生への広報を展開した。キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。また、WEB広告と合わせることで、ページへの積極的な誘導を図った。

●PR動画コンテスト

2022年度の新規企画として、学生によるPR動画コンテストを実施し、高校生への訴求力の高い動画による広報を推進した。

(2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

本学への理解を深め、志願者増を目途として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を計画。以下の取り組みを実施した。

●大学特別講座

(高校/2年生文系希望者200人程度を対象に実施)

●模擬面接、面接マナー講座(高校・智学館)

●大学説明会(高校/保護者会時およびPTA主催大学見学)

また、法人内の学校間連携を強化するための協議会において、入試広報に関する事項についての情報交換を定期的に行った。

(3) 入試制度の一部変更

大学入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認し、次年度入試実施に向け検討した。

また、当該年度の入試実施については、新型コロナウイルス感染症への罹患等により、受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、予め追試験の設定を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、総合型選抜I期の事前相談については、茨城県外在住の志願者に対して、Zoomを使い遠隔で行った。面接試験等においては、全ての入試において来場形式で実施をすることができた。

2024年度入試に向けた検討を行い、次のとおり変更を行うこととした。

●総合型選抜I期・II期・III期のコミュニケーション学科の評価項目を変更

●一般選抜I期の学力試験問題の「英語」および「国語」を、常磐短期大学一般選抜と共通化し、同日に実施

●一般選抜II期の試験科目および出願方法の変更

●一般選抜および大学入学共通テスト利用選抜の出願書類の追加

2022年度 事業概要

Achievement Report 2022

項目	目標	2022年度実績
志願者数	2,000人(2023年度入試)	1,681人
入学定員充足率	100%	100.6%
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	3,000人	3,010人
HPアクセス件数 (大学・短期大学合計)	1,000,000件	1,007,006件
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	2,500件	4,763件
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	20,000件	23,174件
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	70件	46件

5 施設設備

(1)教育環境の整備

①看護学研究科の開設に係る図書等の整備

視聴覚資料1、図書100冊を購入した。

②講義室・演習室への無線LAN環境の追加整備

2019年度に導入した無線LANシステムを基に、管理を一元化するため同システムへのアクセスポイントを増設した。2020年度に大教室(70人以上)を対象に増設を実施。2022年度は、未整備だった中教室および演習室を対象として、見和キャンパスには37台、桜の郷キャンパスには6台のアクセスポイントを設置し、接続エリアの拡充を行った。

③WEB出欠管理システムの導入

出欠情報登録に係る授業科目担当教員の負担の軽減を図るとともに、学生の出欠情報の管理を効率的に行うため、学生のスマートフォン等を介して授業への出欠状況を把握することが可能なシステムを導入した(事務基幹システム〈キャンパスプラン〉との基本データ連携を含む)。

④双方向講義システムの導入

見和キャンパスにおいて2教室間のサテライト授業(同時双方向型)を実施することが可能な環境を整備するため、6教室(G104⇄G205、M109⇄M203、R103⇄R104)に双方向講義システムを導入した。

⑤桜の郷キャンパス4階改修工事

桜の郷キャンパスにおいて1学年全員(約90人)を収容することができる大講義室を整備するため、4階教室の改修工事を行った。

(2)安全安心な環境の維持

①キャンパスの環境整備

(O棟エレベーター更新、空調設備更新〈E棟、H棟、O棟2階・3階、V棟研究室、T棟1階・2階〉、外壁修繕工事〈Q棟東側タイル面、M棟〉、トイレ改修〈G棟3階、O棟1階、Q棟5階〉、第1駐車場出口ゲート更新工事)

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。

⑦O棟エレベーター更新工事

設置後30年が経過したO棟エレベーターの更新工事を実施した。

①空調設備更新工事

経年劣化した空調機のうち、E棟、H棟、O棟2階・3階、V棟研究室、T棟1階・2階の更新工事を実施した。

⑦外壁修繕工事

建物の維持保全のため、Q棟東側タイル面、M棟の外壁修繕工事を実施した。

⑤トイレ改修工事

G棟3階、O棟1階、Q棟5階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

⑦第1駐車場出口ゲート更新工事

設置後20年が経過した第1駐車場出口ゲートの更新工事を実施した。

(2)小吹グラウンドの環境整備(部室塗装修繕工事)

建物の維持保全のため、小吹グラウンドの部室塗装修繕工事を実施した。

(3)省エネルギーおよび環境保護の取り組み

①ボトルフィルター付冷水機の設置

省エネルギーおよび環境保全の取り組みとして、マイボトル専用のボトルフィルター付冷水機をG棟1階、L棟学生食堂にそれぞれ設置した。

②ペットボトルリサイクル専用Boxの設置

省エネルギーおよび環境保全の取り組みとして、ペットボトルリサイクル専用BoxをL棟学生食堂入口に設置した。

項目	目標	2022年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐短期大学

1 教育研究

(1)国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

①国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

⑦Talk Time [大学に記載]

①Tokiwa English Award [大学に記載]

(2)数理・データサイエンス教育の充実

数理・データサイエンスに関する知識および技術について、それらを適切に理解し、活用する基礎的な能力を育成するため、情報処理に関する一部の授業科目について教育内容の見直しを行った。

(3)教学マネジメントの確立

①内部質保証システムの恒常化および実質化

短期大学全体および各学科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

②適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを実施するため、アセスメント・ポリシーに基づき、セメスターごとに単位修得状況(GPAも含む成績の分布状況)等の把握・分析を行うとともに、成績評価指標の精度向上のため、FD研修会等も活用しながら、課題の抽出等に取り組んだ。

③教職員の資質向上

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員(1人)を派遣した。また、学内教職員の発表等を通じて、授業の内容および方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図るため、「FD研究会」を開催した。このほか、学外者(外部講師)による講演等を通じて、昨今の高等教育の動向等に関わる情報の共有、認識の確立等を図るため、常磐大学との共催により「SD研修会」(短期大学設置基準第22条の2第1項関係)を開催した。

(4)教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。

項目	目標	2022年度実績
語学学習支援企画への参加者数	7人	Talk Time 韓国語 21人
語学試験合格者数	6人	Tokiwa English Award 0人
外部資金獲得額 (大学・短期大学合計)	〔大学に記載〕	〔大学に記載〕
科研費獲得件数	4件	1件
FD活動参加率	95%以上	86.4%

2 学生支援

(1)学生満足度調査の実施

前回と同様にWEBによる調査(対象学生のメールアドレスに回答URLを記載したメールを配信)を実施した。調査対象者数341人のうち、276人から得られた回答を集計し、総合満足度は95.5%の結果であった。

(2)学修支援体制の充実

①「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、53人(内、新規採用者27人)の学生が採用された。なお、『『学びの継続』のための『学生支援緊急給付金』』は2021年度をもって募集終了のため、2022年度に採用実績はない。

(3)課外活動の支援

学長があらかじめ定めた感染症対策が講じられていると学生支援センター長が認めた場合に限り、活動しようとする2週間前までに(継続的に活動する場合は前月15日までに)学生支援センターへ活動計画書を提出することで活動を認めた。課外活動参加者は57人で、学生全体に占める割合は16.8%となり、前年度から12.8ポイント増加した。学園祭は3年ぶりに2日間とも模擬店販売を含めたイベントを対面により実施した。

(4)キャリア支援プログラムの充実

①インターンシップ参加促進(1年次対象のものを含む)

●インターンシップに関する情報を、随時、メール配信および掲示により周知し参加を促した。併せて、就職支援プログラムとして「インターンシップ対策講座(対面)」・「インターンシップES対策講座(オンライン)」・「インターンシップマナー講座(対面)」・「秋冬インターンシップ講座(オンライン)」を実施し、インターンシップ参加方法や情報の探し方、選考に対する準備等の解説を行った。

②短大生向け就職支援プログラムの充実(eラーニング教材「竹びとSPI」の積極的な活用、「竹びとSPI模試」の利用促進を含む)

●「竹びとSPI」(オンライン)による模擬試験を実施した。短大1年生(幼児教育保育学科は希望者のみ)を対象とし、春 semester は「竹びとSPI」の「テストセンター・固定2」、秋 semester は「テストセンター・固定1」を実施した。春 semester の実施は今年度が初めてであった。また、春・秋ともに試験終了後、受験した模擬テストの問題の中から何問かをピックアップして解説する「模擬テスト解説会」を実施した(株式会社ラインズ担当)。短大キャリア教養学科では、「キャリア形成演習I・II」で模擬試験について学生に周知した。模擬テスト実施期間:春 semester 6月20日~7月8日・秋 semester 11月8日~11月21日
キャリア教養学科1年生は、春 semester に実施した「キャリア形成演習I」の夏休みの宿題として「竹びとSPI」に取り組み、「キャリア形成演習II」で取り組み状況を確認した。

項目	目標	2022年度実績
学生満足度(学生支援・キャリア支援)	80%以上	95.5%
退学率	2.5%以下	2.6%
就職率	98%以上	98.6%
公務員合格者数(教員含む)	6人	2人
情報メディアセンター(図書館)の利用者数 (平日夜間・土曜日)(大学・短期大学合計)	〔大学に記載〕	〔大学に記載〕
貸出冊数(大学・短期大学(教員・学生)合計)	〔大学に記載〕	〔大学に記載〕

3 地域連携・国際交流

(1)地域における課題の解決のための取り組み〔大学に記載〕

- ①地域の自治体、産業界との連携
- ②「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を通じた参加校との連携
- ③社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進

(2)海外研修・交換留学プログラムの充実

- ①国際文化研修
学部の開講する海外研修に参加することによって、学生の国際文化研修の単位取得を促した。
- ②オンラインによる外国語等会話交流〔大学に記載〕

項目	目標	2022年度実績
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	〔大学に記載〕	〔大学に記載〕
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	〔大学に記載〕	〔大学に記載〕
地域への委員等派遣数	3件	3件
留学派遣者数(短期研修)	7人	5人(韓国)
国際関連イベント参加者数	24人	オンライン会話等交流会10人(韓国3人、フィリピン3人、その他国際関係4人)、インド短期研修受入関係4人、交流遠足3人、ウェルカムパーティー等12人 合計29人

4 入試広報

(1)広報活動の充実・多様化

全学広報委員会と連携しながら、学生募集の企画を検討し、さまざまな広報活動を展開した。また、前年度入試結果データと受験生の志望動向の分析結果を基に、学長、副学長および学部長を対象とした入試・広報関係報告会を4回実施し、広報戦略の見直しならびに学生受け入れの際の一助とした。

2022年度 事業概要

Achievement Report 2022

①コロナ禍における広報活動について

●オープンキャンパス

来場型は、感染対策を十分に行ったうえで、事前予約定員制により実施した。コロナ禍により定着しているLIVE配信のオンラインオープンキャンパスを8月に実施した。

●高校訪問

感染状況により、訪問を断られることもあったが、概ね訪問可能な状況となった。志願者が減少していることから、12月から1月にかけて、例年出願が多い高校への聞き取り調査の訪問を行った。また、高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。

●ホームページの充実

2020年度より継続して受験生応援サイト内にWEBオープンキャンパスページを開設し、受験生への広報を展開した。キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。また、WEB広告と合わせることで、ページへの積極的な誘導を図った。

●PR動画コンテスト

2022年度の新規企画として、学生によるPR動画コンテストを実施し、高校生への訴求力の高い動画による広報を推進した。

(2)常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

本学への理解を深め、志願者増を目途として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を計画。以下の取り組みを実施した。

●大学特別講座

(高校/2年生文系希望者200人程度を対象に実施)

●模擬面接、面接マナー講座(高校・智学館)

●大学説明会(高校/保護者会時およびPTA主催大学見学)
また、法人内の学校間連携を強化するための協議会において、入試広報に関する事項についての情報交換を定期的に行った。

(3)入試制度の一部変更

入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認し、次年度入試実施に向け検討した。また、当該年度の入試実施については、新型コロナウイルス感染症への罹患等により受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、予め追試験の設定を行った。

なお、全ての入試において来場形式で実施をすることができた。2024年度入試に向けた検討を行い、次のとおり変更を行うこととした。

●学校推薦型選抜の出願書類の追加

●一般選抜の学力試験問題の「英語」および「国語」を、常磐大学一般選抜I期と共通化し、同日に実施

●大学入学共通テスト利用選抜の独自試験(個人面接)を廃止、出願書類を追加

●一般選抜および大学入学共通テスト利用選抜の「音楽の進捗状況確認」を廃止

項目	目標	2022年度実績
志願者数	130人(2023年度入試)	109人
入学定員充足率	100%	84.2%
オープンキャンパス参加者数(大学・短期大学合計)	[大学に記載]	[大学に記載]
HPアクセス数(大学・短期大学合計)	[大学に記載]	[大学に記載]
学校説明会接触者数(大学・短期大学合計)	[大学に記載]	[大学に記載]
資料請求者数(大学・短期大学合計)	[大学に記載]	[大学に記載]
特別講座実施回数(大学・短期大学合計)	[大学に記載]	[大学に記載]

5 施設設備 [大学に記載]

(1)教育環境の整備

(2)安全安心な環境の維持

(3)省エネルギーおよび環境保護の取り組み

項目	目標	2022年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐大学高等学校

1 教育・学習支援

(1)確かな学力の育成

①主体的に学習できる能力を高める

生徒が課題を認識して、手立てを考える支援を目的としたコース面談を両コースで実施し、複数の教員で生徒を支える体制を整えた。到達度テストとスタディサプリを活用して、個別最適な学びの実現に取り組んだ。

②学びを人生や社会に生かせる能力を高める

高校の学びと実社会とのつながりを認識する機会として、オンライン企業訪問や社会人講話を実施した。特進選抜コース1年次の水戸市、特進コース2年次の笠間市と連携した探究プログラムを実施して、授業で習得した知識を社会課題の解決に活用する機会を設けた。

③ICTツールを積極的に活用し情報を収集できる能力を高める

タブレット端末の普及によって、生徒が情報を収集することは容易となったが、目的に応じて適切に活用する能力の育成は課題が残った。メディア教育講演会や授業の中で情報の特性や著作権など、情報を扱う上で不可欠な事項について理解を深める手立てが必要である。

④国際社会を生きる実践的英語力を高める

ハリー・エインリー高校3カ月語学留学が再開し、5人の生徒が参加した。帰国後はSDGsをテーマとするプレゼンテーションを実施した。2020年11月から始まった「TOMODACHIKAI」も実践的英語力を育成し、海外経験への動機付けにもつながっている。

国際教育交流ネットワーク機構の支援により、1年間アメリカに1人、カナダに1人を派遣した。GTECについても、両コースともに成績の伸び率が全国平均の2倍以上と顕著な結果を示した。特にリスニング力の伸びが大きく、DMM英会話の成果と考えられる。



(2)「探究」を軸とした教育活動の推進

①自ら課題を発見し、解決する能力を高める

特進選抜コース2年次の個人課題研究は課題発見力や表現力の育成に加え、異学年同士の学びを促す機会にもなっている。特進コース2年次では地方行政団体と協働した探究プログラムを開始し、課題発見力・創造力、表現力に加え、地域社会に対する関心を高めた。一方で、教科教育において探究のサイクルを意識した授業展開は教員間の差が大きい。



②多様な他者と協働で試行錯誤し解決する能力を高める

総合的な探究の時間にとどまらず、多くの授業でペアワーク・グループワークが行われたこと、学校行事においても資質・能力の育成が意識されたことは、協働力の育成につながった。

(3)3年間を見通した系統的な進路支援

①進路指導計画（ロードマップ）により生徒一人一人の自立に向けて必要な能力や態度を育成する

学年会議等を通して「現時点で生徒はどのステージにいるか」を定期的に確認し、進路行事や学習指導の実施計画や振り返りを行った。また、学級担任による生徒個別面談のみならず、各コースによる進路・学習面談を進路部付の教諭が行うなど、ロードマップ以外の取り組みも臨機応変に進めた。2023年度に向けてロードマップ改訂を全学年・全コースで進めた。

②自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく能力を育成する

1年次「オンライン企業訪問」（6月）や「職業講話」（10月）を通して、実社会で奉職することの意義を学ぶ企画を進めた。2年次の「キャリアガイダンス」（6月）では若手起業家による出張講座を通して、自己の適性と将来の姿、未来の社会に向けて何ができるかを主体的に考える取り組みを進めた。

③常磐大学・常磐短期大学とのさらなる連携の推進

特進文系コースの2年生を対象とした大学特別講座については、大学教員との事前打ち合わせを密に行い、講義内容や育成目標の相互理解を促した。生徒対象のアンケートでは、全ての生徒が高校の授業では得られない知識を獲得できたと回答した（はい65%、どちらかと言えばはい35%）。

看護系進学を目指す生徒対象の「常磐大学看護学部体験授業」を初めて行った（8月および2月）。コロナ禍において病院実

習等の機会が不足していた生徒にとって自らのキャリアビジョンを具現化し、地域医療について学ぶ機会となった。また、学校教育・保育系を志願する生徒対象の「常磐大学幼稚園インターンシップ」を再開し、教育現場に求められる素養を体験的に学ぶ取り組みを進めた。

(4)読書活動の充実

①図書館を積極的に利用し、文章読解力を培うために読書を奨励する

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、図書館利用ルールを緩和し、利用の促進を目指した。1年生では、図書館から書籍を1冊借りて、読書ノートを作成して紹介する活動に取り組んだ。個人課題研究では先行研究調査で図書館の書籍を積極的に利用するよう呼びかけた。

項目	目標	2022年度実績
生徒授業アンケートでの肯定評価	90%以上	89.8% (1学期) 90.9% (2学期)
常磐大学・短期大学進学者	30%以上	25.9%
大学入学共通テスト受験率	80%以上	85%
大学（短大含む）進学率	80%以上	73.8%
海外研修参加者数 *実施可能な場合	10人以上	7人

2 生徒支援

(1)総合的な「人間力（自己肯定感）」の育成

①自律した行動の基礎となる生活習慣を確立する

朝の一斉服装指導を定期的実施して、生徒自らが行動を律する機会を設定した。生徒会役員と生徒部教員との「校則サミット」を開催し、生徒の意見を集約した。服装規定の見直しなど要望の多いものは適宜検討した。

②学習と部活動、行事を両立できる生徒を育成する

定期考査前には学習優先期間を設定して、学校全体として学習に集中できる環境を整えた。長期休業中ゼミについては、午前中にゼミを計画して部活動との両立を図った。始業前に実施されるゼミについては参加者も減少しており、課題の検証が必要である。

③他者信頼・他者貢献・自己受容ができる生徒を育成する

本校が育成を目指す資質・能力「ときわ力」が明文化されたことを受けて、学校行事前後の指導が充実し、上記に掲げた資質・能力の育成につながった。

④心身の健康に努め、粘り強く努力する生徒を育成する

新型コロナウイルス感染症への対策として毎朝の検温を徹底して健康管理への意識を高めた。

⑤高等学校100周年記念事業における愛校心の涵養

6月には学校創立100周年記念イベントを、「アダストリアみとアリーナ」にて開催し、式典をはじめ、卒業生トークライブ、音楽ライブなどの催しに全校生徒で出席した。本校の歴史を振り返る機会となった。

項目	目標	2022年度実績
各部活動のボランティア活動	生徒一人年1回以上	4件 (吹奏楽3件、ダンス1件)
部活動加入率	75%以上	75.4%
上位大会（関東・全国）出場件数	10件以上	26件 (関東23件・全国3件)

2022年度 事業概要

Achievement Report 2022

3 入試広報

(1) 学校公開を工夫し受験生の確保に努める

① HP・スクールガイドをメインにサブツール広報誌やSNS発信などを工夫する

2022年度より、秋のパンフレットとして「Tokiwa Style」を制作し、県内の中学3年生に広く配付した。中学校の先生からは受験生の常磐に対する印象が強くなったという言葉を多数いただいた。Instagramの更新頻度を増やしたところ、フォロワー数が160人から470人に増えた。発行物では発信できない動画や生徒目線での画像によって、本校の魅力をダイレクトに発信できた。

② 入学試験作問を精査し、本校が求める入学者選抜のより適正な実施を推進する

県内の中学校で採用している教科書リストを確認し、教科書と照合しながら内容に偏りのない出題を心がけた。また、新型コロナウイルス感染症の状況に配慮し、出題範囲の設定には十分に余裕を持たせた。

③ WEB出願等により受験生の利便性向上を図る

WEB出願を導入して3年が過ぎ、操作方法への問い合わせが大幅に減少した。また、受験生のメールアドレスの登録により、試験の連絡や合格後の特別授業についての連絡も素早く正確に行えるようになった。

項目	目標	2022年度実績
オープンスクール参加者数	対前年比105%	対前年比99%
受験者数	対前年比100%	対前年比96%
HP (TOPページ) の更新	月平均40回以上	月平均16.33回
HP アクセス件数	月間平均35,000件以上	月間平均24,777件

4 施設設備

(1) 環境充実のための施設整備、配備

① 1号館屋上および西側外壁修繕工事

1号館においては経年劣化により雨漏りも発生し、一般の通りに面した外壁も古く外観が悪くなっていることから、屋上工事および外壁の修繕・塗装工事を行った。

② 本館空調更新工事 3年計画 第2期

2000年本館竣工以来の経年劣化による空調設備の機器更新について、2021～2023年度の3カ年で入れ替える計画を策定し、第2期として教員室、アリーナなどの校舎西側部を中心に整備を行った。

③ 本館3階体育館(アリーナ)照明LED化工事

本館アリーナの照明切れが複数箇所生じていること、および電気代の高騰対策としてLED照明への更新工事を行った。

④ 体育館外部北階段塗装工事

体育館外部北階段について、経年による歩行部分・手すり部分の塗装の劣化、それに伴う腐食防止のため、塗装工事を行った。

⑤ 本館教員室床修繕工事

本館1階教員室の床材(フリーアクセス構造)では、竣工後20年を経て床が轍状に湾曲している箇所が多くなり、歩行部分では躓く生徒や教員がいたほか、椅子を利用する際にキャスターが湾曲部分に干渉しさらなる劣化を招いている状況であった。このため、劣化した箇所において修繕工事を行い平らな床に改善された。

⑥ 硬式野球場内野改修工事

硬式野球場の内野部分の劣化により整地工事を行った。クッション性が担保されイレギュラーのバウンドが少なくなり、怪我の発生を抑えることのほか、攪拌整備したことで、日常のメンテナンスが容易になり、コンディションを維持することが容易になることが期待される。

⑦ 構内プレハブ施設整備

硬式野球場に設置されているプレハブ棟について耐風対策を行うことを目的に整備を計画したが、未実施とし、計画の見直しを行った。

⑧ 硬式野球場防球ネットかさ上げ改修工事

硬式野球場において、打球が南側および南西側防球ネットを越えて隣接する農地や公道上へ落下する状況があり、隣接地に新たに住居が建築されることを受け、農地の作業や歩行者の安全確保および通行する車両のほか近隣住宅の破損防止等を目的として、防球ネットのかさ上げ工事を行った。



⑨ 校務システム導入計画

教務システムにおいて、新学習指導要領に基づく調査書等の帳票レイアウトに対応し、「学籍」「成績」「出欠」「進路」等のデータ連携が十分なシステムに移行するため、新たなシステムの導入を行った。

項目	目標	2022年度実績
整備(工事)計画実行率	100%	89%

智学館中等教育学校

1 教育・学習支援

(1) 2022年度からの新学習指導要領実施に伴い、2025年度大学入学共通テストに向けた教育活動の実践

今年度4年次は「新学習指導要領」に沿った授業展開となった。特に、理科の選択は、より生徒の実情に合ったものとなり、5年次では「情報I」の授業、6年次では理系の生徒はもちろん国立大学を目指す文系の生徒にも「数学C」が選択できるようにした。これにより、生徒一人一人の進路実現に向けたより良い選択が可能となる。

「大学入学共通テスト」では、特に、思考力・表現力・判断力が問われており、また長文の読解力が必須とされていることが見て取れる。そこで、旧課程の生徒にも、単に教員からの知

識の伝達にとどまらず、生徒たちにより積極的に発言させ、議論させることを意識した授業を展開した。

(2) 個々の学力推移の分析を踏まえ、習熟度別授業のさらなる工夫と個別指導による生徒一人一人の学力向上および希望進路の実現

国語・数学・英語の授業は、習熟度別のクラスに2～3分割し、個々の生徒に対して最適なレベルで授業を展開している。習熟度別編成は、学期ごとに、定期考査や校外模擬試験データを用いて行った。また、校外模擬試験のデータは、統合・視覚化することで、全教員で共有し、生徒一人一人の学力推移を意識した指導を実施した。さらに、これからの生徒たちに必要な問題解決能力・論理的思考力を測ることができる「Ai GROW」を昨年度より導入し活用している。6年一貫教育の強みを生かし、将来について考える時間を前期課程生から意識させている。

(3) 現状を踏まえた6年間の研修旅行の実践

新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった研修旅行を今年度は3年ぶりに全て実施した。

前期課程生は、1年次で「新入生合宿」、2年次で「社会科学研修」、3年次で「国内研修旅行」を実施した。また、3月には、前期課程生による「つくばサイエンスツアー」を行い、未来の生活に目を向けさせるとともに、茨城の魅力を学ぶことができた。後期課程生は、5年次生が10月に、10泊12日のイギリスでの「海外研修旅行」を実施した。感染対策を十分に行い、参加者全員が満足いく研修となった。特に、出発前と帰国後では生徒たちの考え方や意識が大きく変化し、この研修が、本校の基本理念である「世界的視野で考え行動できる」人材の育成に大いに貢献したと思われる。

(4) ICT機器を取り入れた効果的な授業の研修と実践および遠隔授業へのさらなる対応と研究

生徒全員がChromebookを所持することで双方向授業の実践はもとより、休校期間や急遽自宅待機を余儀なくされた場合でもGoogle Meetによりいつでも双方向遠隔授業が実施できた。今後もさらに積極的かつ自在にICT機器を使って効果的な学習活動ができるよう研修を積んでいく。

(5) ユネスコスクールを通じた海外校との交流継続

昨年度に引き続き韓国のソンドック中学校 (Sungduk Middle School) との交流を実施した。1月に、3年次生が自己紹介や相手方への質問などをスライドにまとめ送付した。相手校の都合により年度内にZoom等を用いたリアルタイムの交流会は実施できなかった。

(6) SDGsの理念を取り入れた探究活動の継続

SDGsの理念に立脚する探究学習では、問題発見・解決能力をはじめとして、論理的思考力・創造的思考力、情報収集・整理・分析技法などの非認知的能力向上に取り組んできた。ここ数年の活動を整理し、発達段階に応じた「智学館スタイル」が確立した。1年次では、前半は「自由研究」、後半は「ラベル・マークからみる世界」に取り組み、一連の探究スパイラルを身につけさせた。2・3年次では、水戸ユネスコ協会の指導を仰ぎ、梅染め商品開発に取り組んできた。特に年度前半ではグループごとに「茨城県学生ビジネスプランコンテスト」に応募した。また、3月には茨城新聞社「みと・まち・情報館」にて商品の試作品を展示した。4・5年次では、各自の関心の

ある分野に関連する外部コンテスト・コンクールへの参加を通じ、自らの希望する未来像をより具体的に思い描く道筋となった。また、数人の生徒が入賞を果たすなど、進路実現への可能性を高めることができた。さらに、年度末には2年ぶりに生徒全員が探究の成果を発表するPBL Day(探究学習発表会)を実施した。

項目	目標	2022年度実績
各個人の校外模擬試験における偏差値の上昇数	2ポイントアップ以上	1.1ポイントアップ
総授業時間におけるICT活用率	50%以上	53%



2 生徒支援

(1) 生徒会等自主的活動の活発化への支援

特別活動部を中心として自主的活動への支援を行った。生徒会主催の行事である「智学館カップ」や「卒業生を送る会」等は感染対策を十分に行いながら実施した。特に今年度は生徒会が主体となって「カップ前夜祭」を開催した。また、ベルマーク活動やフードバンク茨城への寄付、さらに生徒会誌「けやきの記」の発行を行った。これらの企画運営によって生徒たちの自主活動はもちろん、社会性なども身につけさせることができた。なお、生徒たちにより、Instagramでの情報発信を週1回のペースで行っている。

(2) 各種ボランティア活動参加への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ボランティア活動は大幅に減少した。その中で、次の3つの活動に生徒が参加した。7月の水戸ホーリーホックコラボデーには生徒会役員を中心とした生徒が、12月には6年次生が「茨城県議会議員一般選挙期日前投票ボランティア」に、また4年次生が「市内の中学生対象『数学学習相談会』」にそれぞれ参加をした。なお12月開催予定であった「水戸市中学生交流会」は中止となった。今年度も多くのボランティア活動が中止となった中、参加申し込みをした生徒の様子を見ると、奉仕の精神があり社会貢献を望んでいるようであった。

(3) 教育振興会との連携強化および活動の活発化

保護者総会・教育振興会総会については、新型コロナウイルス感染防止に努めながら実施した。そして、智学館カップ・授業参観・合唱コンクール・PBL Day等の学校行事にも保護者の参加・見学を可能とした。保護者も学校での生徒の活動の様子を見ることを望んでいたようである。なお、智学館カップについては、予行・前夜祭・当日の活動の様子など3日間の動画を配信した。

2022年度 事業概要

Achievement Report 2022

(4) 発達段階に応じた各種講演会の実施

発達段階に応じて講演会を実施した。まず、保健安全部による指導として、1・2年次生対象の「カウンセリング教室」、3年次生対象の「思春期講座」、4・5年次生対象のがん体験者による「いのちの学習会」、6年次生対象「薬物乱用防止教室」を行った。

生徒指導関連としては、全生徒を対象としたLINE みらい財団による「情報モラル教育オンライン授業」と日本自動車連盟茨城支部による「交通安全教室」を、また、6年次生を対象に「くらしのセミナー」、5年次生を対象に「人権教育研修」を行った。進路関係については、1年次生対象の「学習ガイダンス」、2・3年次生対象の日本農業実践学園での職業体験、3年次生対象の後期課程進級に向けた進路講演会、4年次生対象のハローワークによる「職業意識ガイダンス」とJICAによる「早期キャリア講座」、4・5年次生対象のキャリア講座を行った。また、後期課程生を対象に進路講演会や進路ガイダンスを行った。さらには、常磐短期大学の教員による「面接・マナー講座」を実施した。

これらの講演会を通して、保健安全・生徒指導・進路について、発達段階に応じた適切な指導を行うことができた。

項目	目標	2022年度実績
県大会上位進出および関東大会出場	4件/2件	2件/2件 (合唱・新体操)
ボランティア参加者率	50%以上	3件
薬物、交通、消費者、メディア等講演会	5回以上	7回

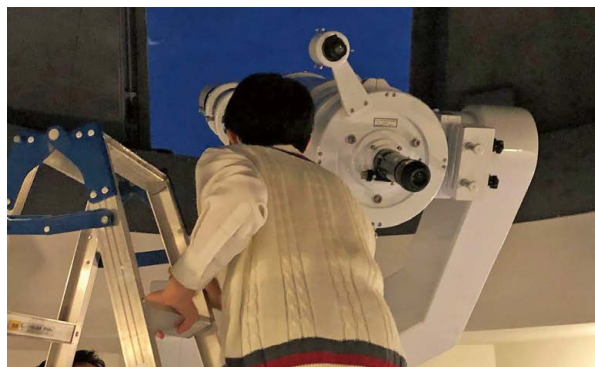
3 広報

(1) HPやSNSを通じた、教育活動内容の発信

SNSでの情報発信を積極的に行った。内容については、学校での生徒たちの活動や日々の行事・日常の様子・部活動の結果など、楽しく活発に学校生活を送る様子が感じられるよう努めた。発信回数については「3日に1度」を目標に、FB・Instagramを同時に発信した。

(2) 天体観測会の継続的な実施

学校の役割の一つである社会貢献活動として「天体観測会」を開催した。今年度は小学生だけでなく、幼稚園児や近隣の中学生も参加してくれた。参加者の様子を見ると、保護者も含めて大変満足してくれたようである。観測会では「ミニ講座」も実施し、理科教員のみならず、国語科・数学科の教員も担当するなど、学校をあげての行事となっている。



項目	目標	2022年度実績
HPアクセス件数	対前年比100%	対前年比72%
SNS発信数	100回	109回
天体観測会実施回数	12日/年	4日/年

4 施設設備

(1) 感染症対策を踏まえた学習環境の整備

従来のサーマルカメラや飛沫防止パーテーション等による感染症対策に加えて、全てのホームルーム教室・教務センターおよび事務室へ空気清浄機とサーキュレーターを新たに設置した。また、業者による校舎内全体の消毒作業も行い、これらの感染防止のための取り組みにより、健康的な学習環境の維持を図った。なお、生徒の給食を2部制とし、交代時には全教員でテーブル等の消毒を行った。



(2) 校内ネットワークリプレイスの実施

校舎内全域に敷設しているネットワークシステムについて、機器の老朽化が進み、故障等により運用に支障をきたす可能性があるため、リプレイスを実施した。実状に見合った機器構成とし、高速かつ柔軟性を備え、セキュリティを保ちながら安定的に運用できるシステムを構築した。

(3) 環境充実のための施設整備、配備

① 屋内集成材柱・梁のひび割れ補修工事の実施

建物の維持保全のため、カフェテリアや教室、廊下等の屋内集成材柱・梁のひび割れ補修工事を実施した。

項目	目標	2022年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐大学幼稚園

1 教育

(1) 個々の思いや可能性の実現を目指し、自己発揮できる主体的な活動の支援

学年末までに一人一人の目標の達成に向けて、ワクワクチャレンジ（音楽・サッカー・運動・造形等）やなわとび大会など、それぞれに活躍できる場が持てるよう保育内容を考え実践した。

(2) 子どもの育ちを中心に据えた日常生活の発展として、四季の行事の充実を図る

園生活に潤いをあたえる四季ごとの行事として、3年ぶりにプール遊びや運動会ごっこから従来の運動会を実施し、日々の遊びや活動がより意欲的なものになるよう職員間で共通理解に努めた。

項目	目標	2022年度実績
「ワクワクチャレンジ」開講回数	63回	63回

2 広報

(1) 活動内容を含む情報発信の充実（HP、ポスターなどの活用）

日常の活動内容をHP、SNSにこまめにアップした。また、家電量販店、キャリアショップ（携帯ショップ）、飲食店、美容室等にポスターの掲出および置きチラシを依頼した。その他、茨城県庁舎のエレベーター内および生協レストラン内に広告を掲出した。

(2) 園庭開放の実施、育児に役立つ勉強会等、地域に根差した幼稚園作りの取り組みを促進

園庭開放は夏季休業中に6回実施、育児に役立つ勉強会は3回実施した。これらの取り組みについてはHPのほか、近隣の小学校や市民センターにもチラシを配布して周知した。

(3) 入園希望見学者の積極的な受け入れと細やかな対応の実践

電話やメール等で問い合わせがあった場合は、確実に見学につなげ、園生活の具体的なイメージがつかめるようDVDにまとめたものを視聴してもらい、例年より多くの転入園の確保につながった。

(4) 「子育て支援・多世代交流センター」利用者への広報活動の実施

子育て支援・多世代交流センター（わんぱく・みと、はみんぐぱく・みと）に置きチラシを依頼した。

項目	目標	2022年度実績
入園定員充足率	100%	93.3%

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 保育室照明のLED化（まつの子ぐみ、もも組）

各保育室の照明のLED化を2016年度より実施してきたが、2022年度はまつの子ぐみ、もも組の更新工事を実施し、未更新の教室は、うめ組（2023年度実施予定）のみとなった。

② 保育室壁クロス修繕工事（もも組、うめ組）

経年劣化した各保育室壁クロス修繕工事を4年計画で実施してきたが、もも組、うめ組の更新工事をもって全て完了した。

③ 玄関廊下壁クロス修繕工事

経年劣化した玄関廊下壁クロスの更新工事を実施し、全体の約30%終了した。

項目	目標	2022年度実績
整備計画実行率	100%	100%



財務状況

Financial Report

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんどが、学生生徒等納付金や国・地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や父母等をはじめステーク

ホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

2022年度決算について

財産目録 2023年3月31日

財産目録は2022年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2022年度の資産総額は277億6千万円、負債総額は16億6千万円で正味財産は260億9千万円となっています。

(単位：千円)

区 分				金 額
資産額	基本財産	土地	121,287.02㎡	4,668,617
		建物	87,838.22㎡	11,426,405
		機器備品	19,137点	445,260
		図書	485,224冊	2,401,190
		車 輛		1,094
		その他		506,412
	運用財産	現金預金		6,633,542
		特定資産		1,126,395
		有価証券		199,939
		その他		355,766
資産総額				27,764,624
負債額	固定負債	長期借入金		0
		退職給与引当金		832,710
	流動負債	短期借入金		0
		その他		832,524
	負債総額			
正味財産 (資産総額 - 負債総額)				26,099,388

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2023年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。

資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2022年度末の資産規模は277億6千万円で、前年度より1億7千万円の増加となりました。

(主要な増減科目)

●「有形固定資産」は、償却資産の除却処理および減価償却等による減少がありますが、見和キャンパス新B棟校舎の一

部取得分を建設仮勘定で計上したことにより、全体では増加しています。

- 「特定資産」は、中等教育学校校舎等建設計画の廃止および見和キャンパスA・B棟改築計画に基づき、第2号基本金引当特定資産の取崩しを実施したことにより減少しています。
- 「その他の固定資産」は、有価証券を新規購入したことにより増加しています。

(単位：千円)

区分	2022年度末	2021年度末	増減
有形固定資産			
1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など			
その他の固定資産			
借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など			
流動資産			
現金預金、未収入金、前払金など			
固定負債			
退職給与引当金、学校債(発行している場合)など			
基本金			
■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額			
■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額			
■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額			
■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額			
固定資産	20,775,315	20,681,572	93,743
有形固定資産	19,427,386	19,260,753	166,633
土地	4,668,617	4,668,617	0
建物	10,789,773	11,116,311	△ 326,537
構築物	636,631	627,736	8,895
教育研究用機器備品	431,582	454,633	△ 23,050
管理用機器備品	13,678	14,197	△ 518
図書	2,401,190	2,377,629	23,561
車輛	1,094	1,627	△ 533
建設仮勘定	484,817	0	484,817
特定資産	1,126,395	1,399,039	△ 272,644
第2号基本金引当特定資産	1,125,195	1,397,839	△ 272,644
第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	221,533	21,779	199,753
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	1,014	1,199	△ 185
有価証券	199,939	0	199,939
流動資産	6,989,308	6,912,925	76,383
現金預金	6,633,542	6,683,371	△ 49,829
未収入金	337,580	211,879	125,700
貯蔵品	388	1,076	△ 688
前払金	17,797	16,597	1,200
資産の部合計	27,764,624	27,594,497	170,126
負債の部			
固定負債	832,710	832,105	604
退職給与引当金	832,710	832,105	604
流動負債	832,524	935,609	△ 103,085
未払金	60,894	72,760	△ 11,865
前受金	749,990	862,849	△ 112,859
預り金	21,640	0	21,640
負債の部合計	1,665,235	1,767,715	△ 102,480
純資産の部			
基本金	37,657,723	37,514,708	143,015
第1号基本金	36,147,803	35,732,144	415,659
第2号基本金	1,125,195	1,397,839	△ 272,644
第3号基本金	1,200	1,200	0
第4号基本金	383,525	383,525	0
繰越収支差額	△ 11,558,334	△ 11,687,926	129,591
翌年度繰越収支差額	△ 11,558,334	△ 11,687,926	129,591
純資産の部合計	26,099,388	25,826,782	272,606
負債及び純資産の部合計	27,764,624	27,594,497	170,126

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

財務状況

Financial Report

2022年度決算について

資金収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2022年度の資金収支規模は、139億6千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入47億9千万円、補助金収入12億6千万円、

前受金収入7億4千万円などがあり、支出項目としては人件費支出36億6千万円、教育研究経費支出16億3千万円、管理経費支出3億9千万円などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より5千万円減少し、66億3千万円となりました。

科目	2022年度予算	2022年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,830,843	4,798,575	32,267
手数料収入	95,847	98,019	△ 2,172
寄付金収入	13,530	9,845	3,684
補助金収入	1,207,055	1,266,375	△ 59,320
(国庫補助金収入)	542,993	583,525	△ 40,532
(地方公共団体補助金収入)	522,957	537,873	△ 14,916
(施設型給付費収入)	141,105	144,976	△ 3,871
資産売却収入	0	3,400	△ 3,400
付随事業・収益事業収入	80,475	75,915	4,559
受取利息・配当金収入	311	3,055	△ 2,744
雑収入	257,027	309,956	△ 52,929
借入金等収入	0	0	0
小計	6,485,088	6,565,143	△ 80,055
前受金収入	774,840	749,990	24,850
その他の収入	956,684	1,176,163	△ 219,479
資金収入調整勘定	△ 1,170,814	△ 1,204,883	34,069
前年度繰越支払資金	6,683,371	6,683,371	
収入の部合計	13,729,169	13,969,784	△ 240,614

補助金収入
国や地方公共団体からの補助金など

資産売却収入
不動産売却収入、有価証券売却収入など(固定資産に含まれない物品の売却収入を除く)

資金収入調整勘定
当年度の活動に係る収入について、前年度以前および翌年度以降の収入となっているものを調整するための科目

学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など

前受金収入
翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など

前年度繰越支払資金
前年度末時点での現預金の残高

科目	2022年度予算	2022年度決算	差異
人件費 給与支出	3,475,428	3,371,747	103,680
退職金支出	238,273	288,574	△ 50,301
教育研究経費支出	1,708,352	1,634,405	73,946
管理経費支出	406,981	396,005	10,975
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	716,857	707,721	9,135
設備関係支出	65,249	54,782	10,466
資産運用支出	870,000	869,939	60
小計	7,481,140	7,323,176	157,963
その他の支出	89,455	90,558	△ 1,102
[予備費]	(0)		
	30,000		30,000
資金支出調整勘定	△ 83,252	△ 77,492	△ 5,760
翌年度繰越支払資金	6,211,826	6,633,542	△ 421,715
支出の部合計	13,729,169	13,969,784	△ 240,614

管理経費支出
教育研究以外の活動のために支出する経費

施設関係支出
土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など

翌年度繰越支払資金
当該年度末時点での現預金の残高

教育研究経費支出
教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)

設備関係支出
教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2022年4月1日から2023年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、学校法人の活動区分ごとに、資金の流れを把握するための計算書です。

(単位：千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,798,575	
		手数料収入	98,019	
		特別寄付金収入	4,861	
		経常費等補助金収入	1,266,026	
		付随事業収入	75,915	
		雑収入	309,956	
			教育活動資金収入計	6,553,355
	支出	人件費支出	3,660,321	
		教育研究経費支出	1,634,405	
		管理経費支出	396,005	
教育活動資金支出計		5,690,733		
		差引	862,622	
		調整勘定等	△ 234,722	
		教育活動資金収支差額	627,899	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	4,984	
		施設設備補助金収入	348	
		施設設備売却収入	3,400	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	942,644	
		施設整備等活動資金収入計	951,376	
	支出	施設関係支出	707,721	
		設備関係支出	54,782	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	670,000	
		施設整備等活動資金支出計	1,432,504	
			差引	△ 481,127
		調整勘定等	1,651	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 479,476	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			148,423	
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	21,640	
		受取利息・配当金収入	3,055	
		その他の活動資金収入計	24,695	
	支出	有価証券購入支出	199,939	
		その他の活動資金支出計	199,939	
			差引	△ 175,243
			調整勘定等	△ 23,008
		その他の活動資金収支差額	△ 198,252	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 49,829	
前年度繰越支払資金			6,683,371	
翌年度繰越支払資金			6,633,542	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記



教育活動資金収支差額

教育活動資金収支では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せるかが重要となります。



施設整備等活動資金収支差額

施設整備等活動資金収支では、当該年度に施設設備への支出がどれだけあり、財源がどうであったかを見ることができます。



その他の活動資金収支差額

その他の活動による資金収支では、借入金の収支、資金運用の状況など、主に財務活動を見ることができます。

財務状況

Financial Report

2022年度決算について

事業活動収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容と

これらの均衡の状態を表します。2022年度の事業活動収入は65億7千万円、事業活動支出は63億円で、基本金組入前当年度収支差額は2億7千万円の収入超過となりました。

(単位：千円)

科目		2022年度予算	2022年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,830,843	4,798,575	32,267
		手数料	95,847	98,019	△ 2,172
		寄付金	8,130	4,861	3,269
		経常費等補助金	1,206,355	1,266,026	△ 59,671
		（国庫補助金）	542,993	583,177	△ 40,184
		（地方公共団体補助金）	522,257	537,873	△ 15,616
		（施設型給付費）	141,105	144,976	△ 3,871
		付随事業収入	80,475	75,915	4,559
		雑収入	257,027	309,956	△ 52,929
		教育活動収入計	6,478,677	6,553,355	△ 74,678
	事業活動支出の部	人件費 給与	3,475,428	3,371,747	103,680
		退職金等	214,613	289,179	△ 74,566
		教育研究経費	2,221,505	2,147,429	74,075
		（減価償却額）	513,153	513,000	152
管理経費		465,893	454,124	11,768	
（減価償却額）		58,912	57,453	1,458	
徴収不能額等	0	4,454	△ 4,454		
教育活動支出計	6,377,439	6,266,934	110,504		
教育活動収支差額		101,238	286,421	△ 185,183	
教育活動外収支	収事業の活動の部	受取利息・配当金	311	3,055	△ 2,744
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	311	3,055	△ 2,744
	支事業の活動の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		311	3,055	△ 2,744	
経常収支差額		101,549	289,476	△ 187,927	
特別収支	収事業の活動の部	資産売却差額	0	3,400	△ 3,400
		その他の特別収入	6,100	19,424	△ 13,324
		（施設設備寄付金）	5,400	4,984	415
		（施設設備補助金）	700	348	351
	特別収入計	6,100	22,824	△ 16,724	
	支事業の活動の部	資産処分差額	33,721	39,694	△ 5,973
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		33,721	39,694	△ 5,973	
特別収支差額		△ 27,621	△ 16,869	△ 10,751	
〔予備費〕		(0)		30,000	
基本金組入前当年度収支差額		43,928	272,606	△ 228,678	
基本金組入額合計		△ 1,101,123	△ 602,253	△ 498,869	
当年度収支差額		△ 1,057,195	△ 329,646	△ 727,548	
前年度繰越収支差額		△ 11,687,926	△ 11,687,926	0	
基本金取崩額		805,710	459,238	346,471	
翌年度繰越収支差額		△ 11,939,411	△ 11,558,334	△ 381,076	
(参考)					
事業活動収入計		6,485,088	6,579,235	△ 94,147	
事業活動支出計		6,441,160	6,306,628	134,531	



教育活動収支差額

教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。



教育活動外収支差額

教育活動外収支では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。



経常収支差額

経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。



特別収支差額

特別収支では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。



基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額では、毎年度の収支バランスを見ることができます（従来の帰属収支差額に相当します）。



当年度収支差額

当年度収支差額は、従来の消費収支差額に相当します。

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

各種比率等一覧

【経営の状況】 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

		算式(*100)	0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費	2020年度	55.6%		
	経常収入	2021年度	55.5%		
		2022年度	55.8%		
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費	2020年度	36.1%		
	経常収入	2021年度	31.1%		
		2022年度	32.8%		
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費	2020年度	7.4%		
	経常収入	2021年度	6.9%		
		2022年度	6.9%		
事業活動収支差額比率（帰属収支差額比率） 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。	基本金組入前当年度収支差額	2020年度	1.4%		
	事業活動収入	2021年度	6.6%		
		2022年度	4.1%		
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金	2020年度	75.8%		
	経常収入	2021年度	75.9%		
		2022年度	73.2%		
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金	2020年度	19.4%		
	事業活動収入	2021年度	18.5%		
		2022年度	19.2%		
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組み入れたかを示す。	基本金組入額	2020年度	4.3%		
	事業活動収入	2021年度	5.6%		
		2022年度	9.2%		

【財政の状況】 貸借対照表関係比率（法人全体）

		算式(*100)	0%	500%	1000%
純資産構成比率（自己資金構成比率） 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	純資産	2020年度	93.7%		
	総負債+純資産	2021年度	93.6%		
		2022年度	94.0%		
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。	固定資産	2020年度	82.0%		
	純資産	2021年度	80.1%		
		2022年度	79.6%		
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産	2020年度	681.9%		
	流動負債	2021年度	738.9%		
		2022年度	839.5%		
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債	2020年度	6.3%		
	総資産	2021年度	6.4%		
		2022年度	6.0%		
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金	2020年度	100.0%		
	基本金要組入額	2021年度	100.0%		
		2022年度	100.0%		

財務状況総括

2022年度決算における事業活動収支は、事業活動収入計が65億7千万円、事業活動支出計が63億円となり、全体の収支バランスおよび経営の健全性を示す事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、2億7千万円の収入超過となりました。

収入超過の主な要因としては、学生生徒等納付金収入および補助金収入の増収、ならびに継続的に取り組んできた在籍者数に応じた予算配分と経費抑制のバランスを図れたことが挙げられます。

事業活動収入の部では、特に補助金収入において、大学全体での収容定員充足に加えて2018年度に開設した看護学部の経常費補助金交付開始も影響し、2021年度と比較して1億円の増収となりました。学生生徒等納付金収入は2016年度から7期連続の増収となりましたが、2022年度をピークに減少傾向となることが予想されます。そのため、安定した財務基盤の維持を図る上でも、大学および各学校での継続的な学生生徒等の確保が必須であり、課題であると考えられます。

一方、事業活動支出の部では、見和キャンパス新B棟建築工事

や空調機更新工事など、教育環境整備に多くの経費を投入しました。しかし、継続的な経費抑制の効果と、主要支出項目である人件費、教育研究経費、管理経費で予算額を下回る決算により、予算対比で1億3千万円の減額となりました。

本学は、ここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、2019年度からは継続して収支バランスが図れた状況であります。総体的な財務比率から見ても、総負債比率6.0%（前年度6.4%）、固定比率79.6%（前年度80.1%）、短期的支払能力を示す流動比率839.5%（前年度738.9%）、経営の安定性を示す純資産構成比率94.0%（前年度93.6%）と、健全な経営が継続的に行われていると言えます。

本学では継続的な学生生徒の確保を軸に、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の充実を図りつつ地域貢献につながる優れた教育・研究の実現のために、経営の健全性、経営の永続性を担保していけるよう収支均衡化の維持に努めてまいります。

入試状況

Entrance Examination Results

2023年度 常磐大学大学院 入試結果

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学研究科博士課程(後期)	2	0	0	0
人間科学研究科修士課程	10	14	13	6
看護学研究科修士課程	6	6	6	6
合計	18	20	19	12

注:2023年度秋 semester 入学は除く

2023年度 常磐大学 入試結果

学部	学科等	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	心理学科	90	276	275	240
	教育学科 初等教育コース	50	113	112	105
	教育学科 中等教育コース	16	81	81	71
	現代社会学科	90	200	199	171
	コミュニケーション学科	70	142	142	138
	健康栄養学科	80	115	114	99
総合政策学部	経営学科	85	206	204	170
	法律行政学科	75	156	154	141
	総合政策学科	85	184	182	155
看護学部	看護学科	80	208	198	150
	合計	721	1,681	1,661	1,440

2023年度 編入学試験結果

学部	学科	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	教育学科	4	1	1	1
	コミュニケーション学科	若干名	4	3	3
総合政策学部	法律行政学科	若干名	1	1	1
	合計		6	5	5

2023年度 常磐短期大学 入試結果

学科	入学定員	志願者	受験者	合格者
幼児教育保育学科	120	109	109	108
合計	120	109	109	108

学生生徒等在籍状況

Enrollment

常磐大学大学院 (2023年5月1日現在)

研究科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学研究科博士課程(後期)	2	6	0	0
人間科学研究科修士課程	10	20	5	12
看護学研究科修士課程	6	12	6	11
合計	18	38	11	23

常磐大学 (2023年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学部	心理学科	90	360	106	394
	教育学科	66	272	71	301
	現代社会学科	90	360	98	411
	コミュニケーション学科	70	280	59	247
	健康栄養学科	80	320	63	304
	総合政策学部	経営学科	85	340	90
	法律行政学科	75	300	67	318
	総合政策学科	85	340	84	353
看護学部	看護学科	80	320	87	335
	合計	721	2,892	725	3,028

常磐短期大学 (2023年5月1日現在)

学科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
キャリア教養学科	—	100	—	61
幼児教育保育学科	120	260	101	208
合計	120	360	101	269

常磐大学高等学校 (2023年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
常磐大学高等学校	440	1,320	395	1,167

智学館中等教育学校 (2023年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
智学館中等教育学校	—	600	—	93

常磐大学幼稚園 (2023年5月1日現在)

	入園定員	収容定員	入園者数	現員
3歳児	55	55	49	49
4歳児	10	60	5	54
5歳児	—	60	2	51
合計	65	175	56	154

進路状況

Post-graduation

2022年度 常磐大学大学院 進路状況

研究科	修了生	就職者等	大学院(研究科)	その他
人間科学研究科博士課程(後期)	0	0	0	0
人間科学研究科修士課程	5	4	0	1
合計	5	4	0	1

2022年度 常磐大学 進路状況

学部	学科	卒業生	就職者等	大学院・大学進学	その他(各種学校入学者)	その他
人間科学部	心理学科	99	75	5	1	18
	教育学科	72	63	6	0	3
	現代社会学科	108	99	0	1	8
	コミュニケーション学科	51	42	0	1	8
	健康栄養学科	77	73	0	0	4
	計	407	352	11	3	41
総合政策学部	経営学科	101	94	0	1	6
	法律行政学科	72	66	0	0	6
	総合政策学科	86	75	0	1	10
	計	259	235	0	2	22
看護学部	看護学科	87	83	0	1	3
	計	87	83	0	1	3
	合計	753	670	11	6	66

2022年度 常磐短期大学 進路状況

学科	卒業生	就職者等	大学(学部)	その他(各種学校入学者)	その他
キャリア教養学科	46	35	3	1	7
幼児教育保育学科	117	113	1	2	1
合計	163	148	4	3	8

2022年度 常磐大学高等学校 進路状況

コース	卒業生	大学(学部)	短期大学(本科)	専修学校(専門課程)	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	その他
特進選抜コース	114	102	2	5	1	1	3
特進コース	298	182	17	78	2	15	4
合計	412	284	19	83	3	16	7

2022年度 智学館中等教育学校 進路状況

	卒業生	大学(学部)	短期大学(本科)	専修学校(専門課程)	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	その他
智学館中等教育学校	28	25	1	0	0	0	2

教職員数

Faculty/Staff

教職員数 (2023年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院	非常勤	19 (8)
常磐大学	専任 教授	53 (24)
	准教授	44 (18)
	講師・助教	30 (18)
	小計	127 (60)
	非常勤	52 (18)
常磐短期大学	専任 教授	5 (2)
	准教授	9 (4)
	講師・助教	6 (2)
	小計	20 (8)
	非常勤	10 (8)
常磐大学高等学校	専任	85 (30)
	非常勤	15 (11)
智学館中等教育学校	専任	32 (10)
	非常勤	4 (2)
常磐大学幼稚園	専任	9 (8)
	非常勤	10 (9)
合計	専任	273 (116)
	非常勤	110 (56)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

職員数 (2023年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院	専任	111 (67)
常磐大学	非常勤	41 (36)
常磐短期大学		
常磐大学高等学校	専任	5 (3)
	非常勤	8 (5)
智学館中等教育学校	専任	4 (2)
	非常勤	4 (3)
常磐大学幼稚園	専任	1 (0)
	非常勤	4 (2)
合計	専任	121 (72)
	非常勤	57 (46)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

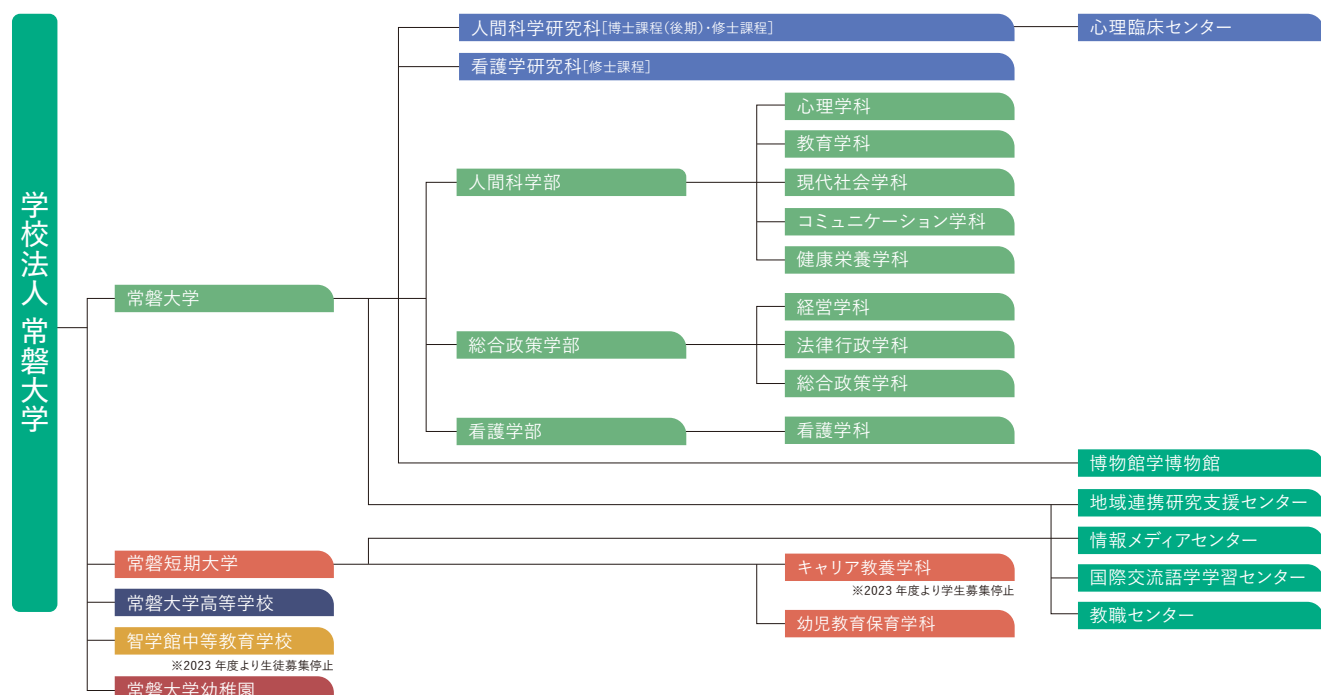
法人の概要

役員等

2023年7月1日現在

理事長	小櫃 重秀		評議員	石渡千恵子	石渡産婦人科病院副院長、 元茨城県教育委員会委員長
理事	富田 敬子	常磐大学・常磐短期大学学長	学識経験者	師岡 文男	上智大学名誉教授
	中崎 啓子	常磐短期大学同窓会みわの会会長		遠山 勤	元(株)常陽銀行顧問、 元(一財)常陽地域研究センター理事長
	加藤 高藏	明利酒類(株)代表取締役、 (一社)水戸観光コンベンション協会会長		坂本 達哉	早稲田大学政治経済学術院教授、 慶應義塾大学名誉教授
	柴原 宏一	常磐大学特任教授、元茨城県教育委員会教育長		山口 正雄	鉾田市教育委員会委員
	幡谷 信勝	元茨城県信用組合副理事長		加藤 高藏	明利酒類(株)代表取締役、 (一社)水戸観光コンベンション協会会長
常任理事	田中 俊郎	慶應義塾大学名誉教授		柴原 宏一	常磐大学特任教授、元茨城県教育委員会教育長
	横須賀敬章	(学)常磐大学事務局長		内藤 学	水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長
	大槻 行徳	(学)常磐大学総務課統括		太田 敦	(株)スノーピーク経営企画部シニアマネージャー
監事	安藤 昌俊			飛田 忠道	(医)桜飛会理事長、とびた耳鼻咽喉科院長
	荒川 誠司	弁護士、荒川法律事務所		米野 琢哉	国立病院機構水戸医療センター院長
	若山 実	税理士、若山実税理士事務所	評議員	水嶋 陽子	常磐大学大学院人間科学研究科長
			教職員	西野 光範	(学)常磐大学学生支援センター統括
				吉武 政治	智学館中等教育学校校長
				酒巻 洋一	常磐短期大学副学長
				柏 正則	常磐大学高等学校校長
				河野 敬一	常磐大学副学長
			評議員	池田 正則	常磐大学同窓会会長
			卒業生	中崎 啓子	常磐短期大学同窓会みわの会会長
				山根 将大	常磐大学高等学校卒業生
			評議員	木村 勤	常磐大学後援会会長
			学生・生徒 の保護者	石井ともえ	常磐短期大学父母の会会長
				横須賀 靖	常磐大学高等学校PTA会長
			参 与	小松美穂子	

組織構成



伝統の「実学」教育に基づき、グローバルな視点から社会貢献できる人材を育成します



常磐大学・常磐短期大学 学長

富田 敬子

PROFILE

専門：人口学・社会学

米国フォーダム大学大学院 社会学博士

1988年にニューヨーク国連本部経済社会分析局入局。

同経済社会局統計部次長を経て、2019年4月より現職。

2023年1月より総務省統計委員会委員、

同4月より茨城県教育委員会委員。

本学は「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」ことを建学の精神に掲げ、「自立・創造・真摯」という教育の理念に立脚した教育を展開しています。広い視野を持ち、創造的な知性と豊かな人間性を備えた真摯な人材を育成することを旨としており、時代は変わっても、その精神は本学の教育に綿々と引き継がれています。

高度情報化、少子高齢化、地方の活力の低下など、私たちを取り巻く状況は加速度的に変化しています。そこで、本学では、時代の要請に迅速に対応したカリキュラムの提供を心がけています。学生の皆さんには、地域の産官学民との連携に基づいた様々な教育研究活動を通じて、地域社会の発展に寄与することのできる実践的な課題解決能力を育んでほしいと強く願っています。

グローバル化の奔流は広く地域社会も巻き込むようになりました。その意味で、私はかねてより「グローバル教育」を提唱しています。国連のアカデミック・インパクト加盟校として、本学が独自に取り組むSDG s支援のための活動“トキワ de SDG s”をはじめ、国際交流活動等を活性化させ、地球規模の視野で考え、地域の視点で行動する人材の育成に力を注いでいきます。

皆様方におかれましては、本学の教育理念や取り組みについてご理解いただき、さらなるご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

常磐大学大学院

Tokiwa University Graduate School

教育の理念「自立」「創造」「真摯」

人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程(後期)・人間科学専攻 修士課程 看護学研究科 看護学専攻 修士課程

1989年に人間科学研究科、2022年には看護学研究科を開設し、人間に関わる多面的な研究課題を追求しています。人間を理解し、それらの問題を科学的な視点で研究するとともに、エビデンスに基づく学修により、広く社会の進展に寄与する人材を養成しています。

人間科学研究科

人間科学専攻博士課程(後期)

人間や人間を取り巻く環境、社会にまつわる諸科学を究めるための研究科です。生命科学、心理学、教育学、社会学、被害者学、犯罪学、法学、社会福祉学など、人間追究に欠かせない研究テーマを集め、学際的、複眼的に人間を捉えることのできる体制を構築しています。他大学の大学院修士課程修了者にも適した博士課程(後期)です。

研究科の特色

取得可能学位 博士(人間科学)

研究領域

第I領域 人間の発達と適応

第II領域 人間と社会・コミュニケーション

人間科学研究科

人間科学専攻 修士課程

心理学、教育学、社会学、情報学、被害者学、地域振興学、地域福祉学といった周辺諸科学の英知を集め、複眼的な人間理解の姿勢が身につくカリキュラムを整えています。その特性により、領域を横断した研究計画やテーマに臨むための基礎を築く「人間科学の方法論研究」「人間科学合同演習」などの科目を充実させています。

研究科の特色

取得可能学位 修士(人間科学)

研究領域

第I領域 人間の発達と適応

第II領域 人間と社会・コミュニケーション

第III領域 臨床心理学

研究科の教育研究上の目的(常磐大学大学院学則第3条の2)

01

専攻分野について自立した研究者として研究活動を推進し、その成果をもって学術および文化の振興に寄与できる研究者および教育者を養成する。

02

専門的な職務に従事するために必要な研究能力および専門的知識を身につけて、社会の各分野で活動して社会一般の福祉の増進に寄与できる専門的職業人を養成する。

看護学研究科

看護学専攻 修士課程

次世代型保健医療人を育成するため、次の各項目を特色として取り組みます。①リテラシーと教養を深められる科目の展開 ②エビデンスに基づいた実践が可能となる科目の配置 ③高度実践実習による支援型リーダーシップの養成 ④他領域学修者との建設的議論に基づく協働する力の養成 ⑤大学院生の職場を学修フィールドとした実践力の養成。

研究科の特色

取得可能学位 修士(看護学)

研究領域

看護管理教育学領域

精神・地域在宅看護学領域

母子看護学領域

成人高齢者看護学領域

研究科の教育研究上の目的(常磐大学大学院学則第3条の2)

01

専攻分野について研究活動を推進し、その成果をもって看護系高度専門職業人の養成を担う将来の研究者および教育者を養成する。

02

看護職者リーダーとして専門的な職務に従事するために必要な知識やスキルを身につけて、保健医療分野における多様なニーズに対応し、複雑化する疾病の予防と地域住民の健康増進に寄与できる高度専門職業人を養成する。

人間科学部 総合政策学部 看護学部

常磐大学は1983年に人間科学部を擁して開学。2017年度に総合政策学部、2018年度には看護学部を開設しました。人間の本質に迫る学際的なカリキュラムと、現代社会が直面する諸問題に対し具体的な解決策を提示する総合的なカリキュラムの中で、実践的で基礎能力に裏付けされた応用能力を身につけ、社会に貢献できる人材を養成します。

Faculty of Human Sciences

人間科学部

心理学科 教育学科 現代社会学科 コミュニケーション学科 健康栄養学科

学部の特色

人間とは何か。この根源的な疑問に、人文科学、社会科学、自然科学の学問研究の成果を結集して、学際的・総合的にアプローチする学部です。行動と心理、発達と教育、社会の仕組み、人と人のコミュニケーション、健康と栄養など、人間の営みについて探究し、人々を取り巻く様々な事柄について実証的な研究を進めます。

取得可能学位 学士(人間科学)

学部の教育研究上の目的(常磐大学学則第2条の2)

01

広い視野と豊かな人間性を備え、国際化する社会の各分野で活動してその進展と福祉の増進に貢献できる人材を養成する。

02

人間および人間の福祉の増進に関する学際的および総合的な教育研究を行う。

学科紹介

心理学科

Department of Psychology

人間の「心」に科学的な視点からアプローチし、様々な思考や行動の心理的過程、メカニズムを探究します。多くの人が心理的問題を抱える現代において、人間を科学的に理解し、実践的に社会生活で生かすことのできる力を身につけた人材を養成します。

現代社会学科

Department of Contemporary Social Studies

社会学的な観点から人間が生きる世界・人々が幸せに生きるための仕組みを学び、現代社会の多様性を探究していきます。社会で生き抜く力を備え、新たな社会を創造することのできる人材、多様な社会の現実とその課題への対応策を考えることができる人材を養成します。

健康栄養学科

Department of Health and Nutrition

21世紀の栄養ケア・マネジメントには、「人間栄養」の考え方にに基づき、人間を広く捉える能力が求められます。栄養学と医学の高度な専門知識に加え、コミュニケーション能力や、豊かな人間性も兼ね備えた管理栄養士を養成します。

教育学科 初等教育コース 中等教育コース

Department of Education

初等教育コースでは、幼稚園教諭と小学校教諭、中等教育コースでは中学校教諭と高等学校教諭の免許状を取得できるほか、両コースで司書教諭などの資格取得も可能です。充実した教育実習事前指導、実践の教育現場に即した授業や幅広い教員採用試験対策などを通して、実践的指導力を持つ教育者を養成します。

コミュニケーション学科

Department of Communication

社会の成立に不可欠なコミュニケーション。多様な文化や考え方がある中で豊かな人間関係を築く能力および最新の情報環境のもとで情報を活用し創造する能力、ならびに国際化する社会で活躍できる英語コミュニケーション能力を備え、より良い社会を創り出せる人材を養成します。

総合政策学部

経営学科 法律行政学科 総合政策学科

学部の特色

総合政策学部は、現代社会が直面する諸問題に、学際的・総合的な観点から取り組み、幅広い観点から知識を蓄え教養を高めることで社会を客観的に見渡し、正当に評価できる能力を養うとともに、問題解決に向けて具体的な提言・提案のできる人材を養成します。

取得可能学位 学士(総合政策学)

学部の教育研究上の目的(常磐大学学則第2条の2)

01

学際的・総合的な観点から、現代の社会が直面する諸問題に取り組み、その具体的な解決策を提示することのできる実践的能力を備えた人材を養成する。

02

幅広い観点からの知識を蓄え、現代の社会が直面する諸問題を俯瞰し正当に評価できること、および具体的な解決策を導き提言・提案することに関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

経営学科

Department of Management

社会のグローバル化や企業活動の多様化・複雑化に対応して、幅広い教養を基礎とした国際感覚と専門的なマネジメント知識、ビジネススキルを身につけた人材を育成します。また、企業や地域社会の課題解決に寄与できるリーダーシップも養います。

総合政策学科

Department of Policy Management

国や地域を活性化する政策を、市民や公務員・企業人の立場から立案・提言できる能力を養います。政治・経済、法、行政、環境などの基礎を学修し、政治行政、経済経営および地方創生、観光分野等での手法を身につけます。

法律行政学科

Department of Law and Administration

法律や制度の知識を問題の合理的解決に役立て、また行政の対応について考えることができる人材を養成します。さらに、人々の豊かな生活や安全・安心な社会の実現のための方策についての提案力を養います。

看護学部

看護学科

学部の特色

全ての人々がその人らしく幸せな人生を送れるように確かな看護で身体と心をサポートすることが求められています。2018年度に開設した看護学部では、水戸医療センターなど県内の国立病院機構3施設と連携しながら、看護学の専門知識と技術を備えることはもちろん、自らの言葉で看護について自信を持って語れる人材を養成します。

取得可能学位 学士(看護学)

学部の教育研究上の目的(常磐大学学則第2条の2)

01

生命と人間の尊厳を尊重する倫理的態度を基盤として、人々の多様な健康ニーズに対応できる柔軟な思考とグローバルな視野を持ち、健康と生活の質の保持増進に貢献するとともに、主体的に行動し問題解決できる専門的な知識と実践的な技術を有し、生涯にわたり現状を改善できる姿勢を持った看護系人材を養成する。

02

現代の保健・医療・福祉・教育等の課題を理解し、人々の健康な生活の保持増進に関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

看護学科

Department of Nursing

充実した環境で最先端の看護を学び、看護学の専門知識と実践的な技術を備え、柔軟な思考で地域が直面する多様な健康課題の解決に貢献できる、地域に根差した看護系人材を養成します。

キャリア教養学科 幼児教育保育学科

常磐短期大学は、1966年の開学当時から一貫して「実学」を重視し、教養に基づき社会に出て役立つ知識・スキルを教授してきました。キャリア教養学科、幼児教育保育学科の2学科を設置し、いずれの学科も実学を通じて身につけた人間力には高い評価を得ており、良好な就職実績を上げています。また、学びのステップアップを希望する学生に対しては、常磐大学をはじめ4年制大学への編入学に向けた支援も行っています。

Department of Career Development and Liberal Arts

キャリア教養学科

※2023年度より学生募集停止

学科の特色

実社会で生かせる実務能力と教養を養うキャリア教養学科では、コミュニケーション能力、社会常識、情報処理能力、異文化理解力、自己育成力の5つの教養を学び、自立した職業人を育成します。

取得可能学位 短期大学士(キャリア教養学)

学科の教育研究上の目的

01

修養的教養、基礎的IT能力、コミュニケーション能力、幅広い知識および自己内省力からなる「教養」を基礎とした職業人を養成するためにこれらに係る教育研究を行う。

02

⑩の目的を達成するために、幅広い知識に基づく実務能力を持つ人材を養成する。

03

⑩の教育研究を通じて、しっかりとした職業意識に基づく基礎的職業能力を身につけた自立した学生をあらゆる職業分野に送り出す。

学びの特色

志望進路でコース選択

志望する進路によって、「キャリア教養コース」「ビジネス経営コース」から選べる2コース制です。

実践的な授業ときめ細かい指導

実際のビジネスの現場で役に立つ実践力を鍛える授業を展開。学習指導、学生生活、就職の相談まで、定期的な面談などを通じてきめ細かくサポートし、社会人としての基礎力を養成します。

将来を見据えた学習

インターンシップ、国際文化研修、英語研修施設での体験授業、図書館実習、勉強会、ボランティアなど将来を見据えた学習を提供します。

Department of Early Childhood Education and Care

幼児教育保育学科

学科の特色

幼児教育保育学科では、幼稚園教諭・保育士を目指します。豊かな人間性と、高度な知識・実践的な技能を身につけ、子どもに慕われ、保護者からも信頼される教育者・保育者を養成します。

取得可能学位 短期大学士(幼児教育保育学)

学科の教育研究上の目的(常磐短期大学学則第2条の2)

01

幼児教育および保育に携わる者として必要な豊かな人間性を育み、さらに高度な専門的知識および技術を身につけさせるために、これに係る教育研究を行う。

02

⑩の目的を達成するために、幼児教育および保育を通して人間関係の基礎を教授し、保育の技術を実践的に教授する。そして、保育を通して自己の成長を図るように教育する。

03

⑩の教育研究を通じて、質の高い実践力を持ち、自覚または責任を兼ね備え、子どもたちと心を通い合わせることで豊かな人間性を持った保育者を社会に送り出す。

学びの特色

信頼される保育者として必要な力を育成

保育の現場を意識した授業や実習、学内外の行事や活動を通して幅広い経験を積み、物事を多角的に見る視点、コミュニケーション力、創造性、柔軟性等、保育者として必要とされる力を育みます。

強みを持った保育者の育成

これからの幼児教育において求められる資質能力を育むためのカリキュラムを展開。幅広い教養を身につけ、充実した選択科目で専門的な内容を深く主体的に学びます。

細やかな学生指導で100%の就職率

指導教員(クラス担任)が学習、生活、就職活動などを全力でサポート。その結果、多くの卒業生が県内外で活躍しています。

常磐大学高等学校
校長

柏 正則

「考え 挑み続ける」人になる。

本校は、1922年に水戸常磐女学校として開校し、昨年創立100周年を迎えた伝統校であります。これまで建学の精神「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を根底においた教育活動を展開し、各界で活躍する多くの人材を輩出してきました。

現在の高校生が社会人として活躍する将来は、AIに代表されるような科学技術が急速に進歩している時代、グローバル化や価値の多様化が今以上に進む時代です。このような予測困難な時代に、社会の一員として活躍が期待される生徒たちには、確かな知識・技能の獲得に加えて、変化の激しい時代の要請に柔軟に対応し、ゼロから何かを創り出すような、豊かな感性を伴った力が必要となります。

したがって、本校では教科の学習にしっかり取り組むと同時に、様々な活動を通して、「多様な価値観を認め、より良い社会の実現に向けて協働できる力」「社会の課題に目を向け、より良いアイデアを創造し、共感を得る力」「様々な経験から自己を深く理解して、理想とする姿の実現に向けて粘り強く取り組む力」を身につけるための特色ある教育活動を展開しています。

また、いかに世の中が変化しても、私たちを支える土台となるものは人間性と捉え、そのためには、学校生活で育まれる人間関係や様々な行事で活動して得られる体験、部活動で育まれる忍耐力や精神力、集中力、持久力などを積み重ねていくことが必要と考えています。本校ではこの人間性も重視して、生徒と向き合っています。

校訓「頼れる自分になる」「正しい自分になる」「豊かな自分になる」のもと、目指す生徒像「考え 挑み続ける」を掲げて、主体性を重んじ、自分で考えて判断して行動できる人間を育てています。われわれ教職員自らが「考え 挑み続ける」という姿を示し、今後も時代の要請に柔軟に対応できるような教育を推進してまいります。



校訓

頼れる自分になる
正しい自分になる
豊かな自分になる

常磐大学高等学校は、建学の精神のもと独自の教育活動と常磐大学との連携を通じて、「ときわ力」の育成を目指し、生徒が地域社会や国際社会に貢献する人材へ成長することを使命としています。本校独自のロードマップをもとに、「社会」「学問」そして「自己」を見つめる機会を成長段階に応じて設定し、一人一人が夢に向かって踏み出す支援をしています。

学びの特色

●探究型の学び

「問い」を軸とした学習者中心の授業を展開し、「思考力・判断力・表現力」を育てます。

●国際教育

多様な海外研修プログラムを軸に、国際社会に生きる力を育てます。

●文武両道

多様な経験を積む機会を設け、主体性や協働力を育てます。

●高大連携・地域連携

社会に開かれた学びの中で、課題発見力や探究心を育てます。

学びの流れ

「特進選抜コース」は、一人一人の興味・関心を基に課題研究を行い、高度な課題解決能力を養います。また、海外研修も実施して国際的視野も育てます。

「特進コース」は、一人一人の理解度に応じて学習を支援するとともに、地域社会と連携した探究活動で課題解決手法の基礎を学びます。

智学館中等教育学校

Chigakukan Secondary School



智学館中等教育学校
校長

吉武 政治

本格的にウイズコロナの年度がスタートしました。この4年間でオンラインやAIなど想像を超える進歩があり、世の中が大きく変わってきています。

これからの皆さんは、テクノロジーの急速な発展がもたらす時代の変化に対応し、常に自分の知識や技術などをアップデートする必要があります。そのためには、柔軟な考えや応用力を鍛え、多くの経験や学習をすることで様々な知識を吸収し、色々なものの見方ができるようになる必要があります。当然、年次によっても、自分自身が何を目指すかによっても、やるべきことは大きく変わってきます。その違いを自覚し一人一人が今「何をやるべきか」「何ができなければならないのか」、将来「自分がどうなっていたいのか」「そのためには何をしなければならないのか」をしっかり考え、未来の自分の可能性を信じ、成長していくことが大切です。そのために智学館では様々な取り組みを行っています。

問題発見・解決型の探究学習 (PBL) では、これからの時代に必要な論理的思考力や創造的思考力を育てるために、年次ごとのテーマや生徒の興味関心によって課題を決定し、情報収集や整理・分析を行うことで自分なりの考えや答え・新しい発見などを導き出します。その成果は PBL Day で全員が発表を行い、アウトプットすることにより知識が定着し、表現力やプレゼン能力も習得されていきます。思春期の成長過程で「考える力」を鍛えることはとても大切なことです。この時期にしっかりと考えた子どもは、大人になってからも自分の力で考え、自ら信じる道を進むことができると信じています。

English Day では、英語での演劇や討論会、プレゼンテーションなどを行います。イギリスでの海外研修やユネスコスクールに加盟している海外の学校との国際交流も行っています。異年齢の生徒たちが様々な活動を通して、互いに認め合い尊重し、助け合うことで「自律・自立」する心を育てる手助けとなっています。



教育の基本理念

人間の尊厳を大切にし
世界的視野で考え
行動できる人になる

智学館教育の特徴は、覚えた知識の量で学力を測ってきた20世紀型の学校とは一線を画した教育プログラムです。

6年一貫教育は、心身が大きく変化する年代を安定した環境で過ごす安心感と無駄のない効率的な学習で「考える力」をじっくりと醸成し、世界的視野で考え行動できる人材を育てていきます。

学びの特色

● Learning by Doing

智学館英語教育メソッドで身につける「確かな英語力」。

● 4学期制・完全週6日制

独自の4学期制でメリハリのある学校生活とゆとりある学習。

● 探究学習・SDG sの取り組みと最先端ICT授業

SDG sを念頭に課題発見・解決能力を身につけさせる「探究学習 (PBL)」の推進と、生徒1人1台のノートPC導入による、主体的・協同的な学びの促進。

年間行事 (2023年度)

- | | |
|-----|-----------------------------------|
| 4月 | 1学期始業式、生徒交流会、部活動発表会、生徒総会 |
| 5月 | 生徒会認証式、授業参観、保護者総会、期末考査 |
| 6月 | 激論会、Sports Day、1学期終業式、2学期始業式 |
| 7月 | 芸術鑑賞会、夏季ゼミII期 |
| 8月 | ホーリーホックコラボデー、夏季ゼミII期 |
| 9月 | 期末考査、智学館Festival、2学期終業式 |
| 10月 | 3学期始業式、海外研修旅行、国内研修旅行、社会・科学研修、授業公開 |
| 11月 | 創立記念日、Walking Day、期末考査 |
| 12月 | English Day、3学期終業式、冬季ゼミ |
| 1月 | ホームカミングデー、4学期始業式、カルタ大会 |
| 2月 | 期末考査、卒業生を送る会、Farewell Party |
| 3月 | 卒業証書授与式、合唱コンクール、PBL Day、生徒会選挙、修了式 |



認定こども園
常磐大学幼稚園
園長

菅又 章雄

幼児期の教育が人格形成の基礎を培う。

社会の変化が急速で将来を予測することが困難になり「非連続の時代」とも言われるようになりました。このような時代の中、将来を担う子どもたちには、「様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決する力や、新たな価値を創造する力等を身につけること」が求められています。幼稚園教育要領にも「幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」と記載されているように、幼児期の自発的な遊びの中で生まれた、やり抜く力や協調性などの「非認知能力」が、小学校以降の学びにつながります。

本園は、1970年に諸澤幸雄初代園長のもと「常磐学園短期大学附属幼稚園」（2005年 現在の常磐大学幼稚園に改称）として開園以来、常に時代の最先端をいく幼稚園として、地域の信頼を得てきました。

これからも、同じキャンパス内にある短期大学・大学との相互協力による音楽・英語・造形・スポーツ活動等、水戸ホーリーホックや水戸シルエラをはじめとする地域社会との連携、豊かな自然に囲まれた環境などを通して、何よりも熱意あふれる教職員の細やかな指導によって、どのような社会になろうとも、生涯にわたって元気で伸びやかに生き抜く力を持った子どもを育ててまいります。



教育目標

健康で、明るい子
よく考え、工夫する子
みんなと仲よく遊べる子
自分から進んで活動にうちこめる子

本園は、1970年に常磐学園短期大学（現 常磐短期大学）の附属幼稚園として開園し、2015年度からは認定こども園（幼稚園型）として、より良い保育の実現を目指しています。

教育の特色

- 常磐大学・常磐短期大学の保育に関する研究成果を取り入れた教育の研究実践
常磐大学・常磐短期大学と一体となって、保育・教育プランを立て、実践し、検証しています。
- 自然が持つ教育力を生きたものとするために、園庭や大学キャンパス内の豊かな自然を活用
自然の持つ教育力を大切にしています。
- 育ちと学びをつなぐ接続期のカリキュラムを重視
「学びの自立」「生活上の自立」「精神的な自立」の取り組みを実施し、小学校への円滑な接続に努めています。
- 近隣地域の保護者を対象にした子育て支援活動の拠点として
地域が望む幼稚園を目指して、いつでも、育児相談に応じています。

年間スケジュール

季節に合わせた様々な行事を配して、子どもの好奇心や探求心を育みます。

通常の保育時間は9:00～14:00です。通常日の保育後、また、長期休業も含めて預かり保育（虹組）を年間を通して実施しています。

1年間を3学期制で運営し、各学期には適度に行事を配置しています。幼稚園で催される行事は、楽しく参加できる活動を通じて、友達との関係を築いたり自立心を養ったりするといった園児にとっての成長の面だけでなく、保護者同士が顔を合わせて協力することで、地域社会の形成を促す一面も有しています。

キャンパス案内

Campus Guide

見和キャンパス MIWA Campus

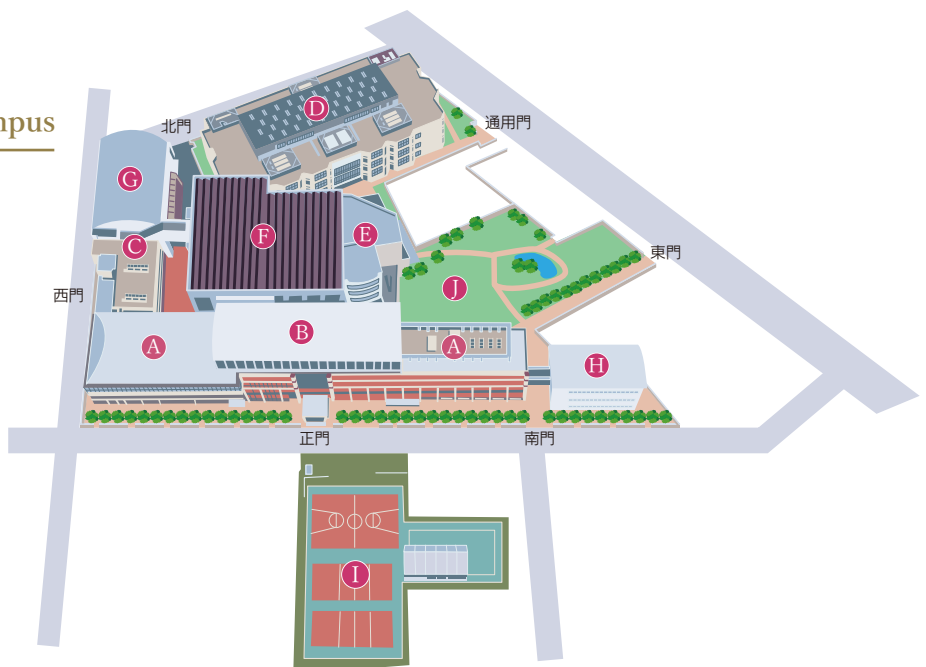
常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学・
常磐大学幼稚園



新荘キャンパス SHINSO Campus

常磐大学高等学校

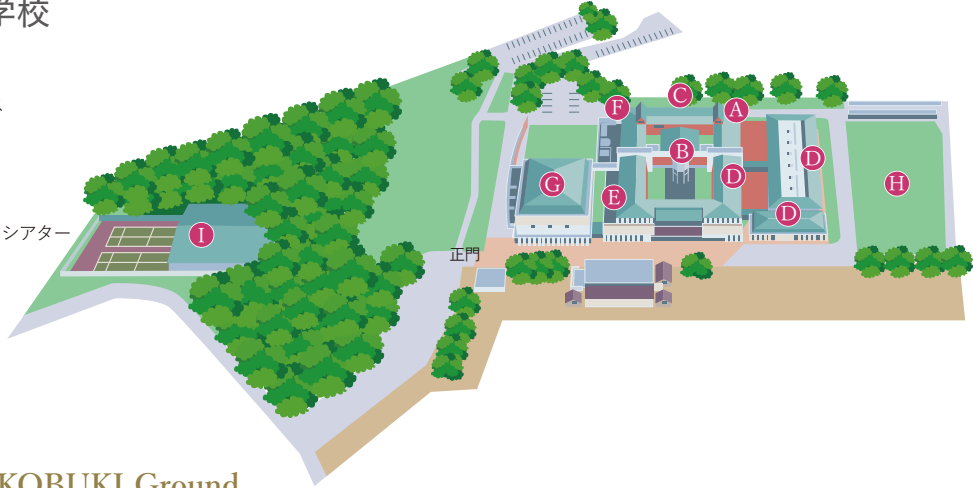
- A 本館、アリーナ
- B 温水プール
- C 1号館
- D 2号館
- E 3号館
- F 体育館
- G 70周年記念講堂
- H 南館
- I 新荘グラウンド
- J 芝生の広場



小吹キャンパス KOBUKI Campus

智学館中等教育学校

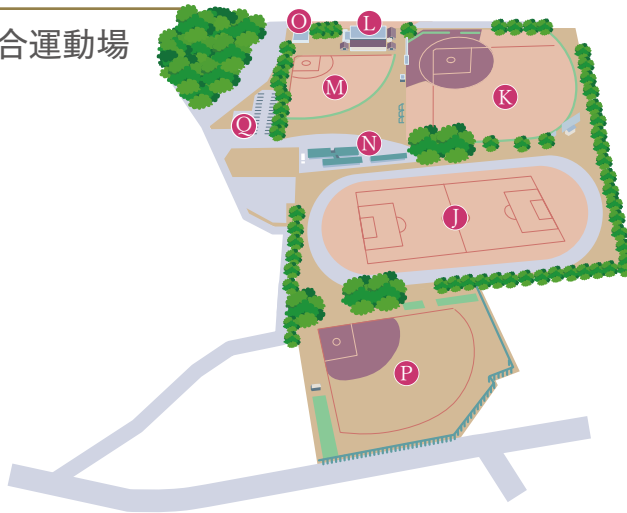
- A** CALL教室
コミュニケーションスペース
- B** カフェテリア
陽のあたる広場(中庭)
- C** 図書室
- D** 普通教室 選択科目教室 シアター
- E** 各種実験室 天体観測室
- F** カウンセリング室
- G** 体育館
- H** グラウンド
- I** テニスコート



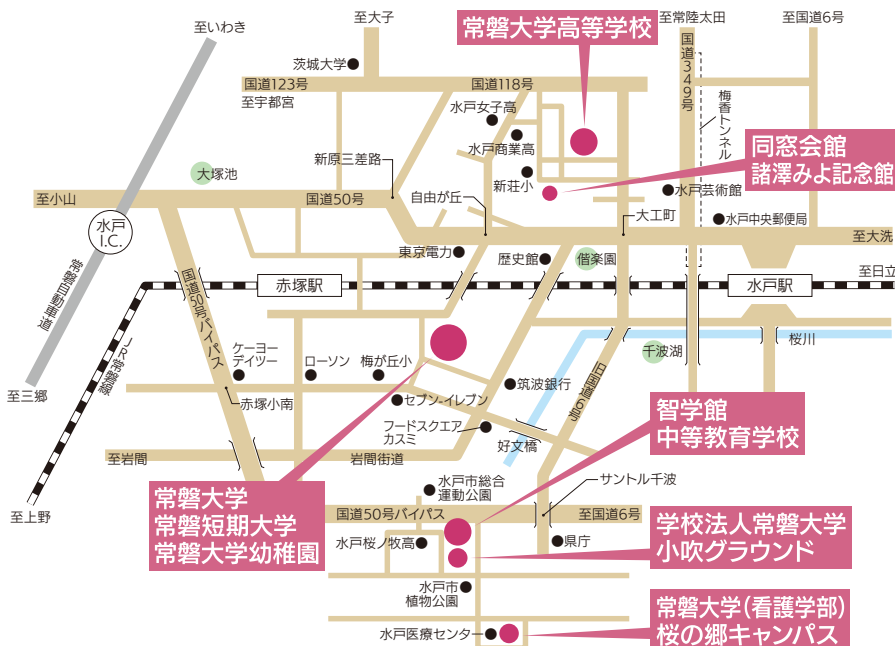
小吹グラウンド KOBUKI Ground

学校法人常磐大学 総合運動場

- J** 陸上競技場・サッカーグラウンド
- K** 野球場
- L** 雨天練習場
- M** ソフトボール場
- N** クラブハウス
- O** 弓道場「尚志館」
- P** 高等学校野球
- Q** 駐車場



アクセス Access



諸澤みよ記念館 Morosawa Miyo Memorial Hall

創立から100年を超える
常磐の歴史を展示



同窓会館 Alumni Association Hall

卒業生の活動と交流の拠点



Tokiwa University 2023

学校法人常磐大学 アニュアルレポート2023



学校法人常磐大学

常磐大学大学院 常磐大学 常磐短期大学

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-430-1
TEL.029-232-2511 FAX.029-231-6078
<https://www.tokiwa.ac.jp/>

常磐大学高等学校

〒310-0036 茨城県水戸市新荘3-2-28
TEL.029-224-1707 FAX.029-224-6579
<https://www.tokiwa.ac.jp/~tokikou/>

智学館中等教育学校

〒310-0914 茨城県水戸市小吹町2092
TEL.029-212-3311 FAX.029-212-3300
<https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/>

常磐大学幼稚園

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-425
TEL.029-232-2680 FAX.029-232-2824
<https://www.tokiwa.ac.jp/~youchien/>



常磐大学は平成28年度大学評価の結果、(公財)大学基準協会の大学基準に適合していると認定されました。



常磐短期大学は令和2年度(一財)大学・短期大学基準協会による認証評価の結果、適格と認定されました。